

指標から見た

最近の県経済の動向

平成22年7月1日

鳥取県企画部統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	大口需要電力実績 -----	10
	第9表	雇用関係指標 -----	11
	第10表	現金給与総額およびきまって支給する給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「統計で、住みよい国の基礎づくり」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成21年度の特選として発表したものです。

特 選
「統計で、住みよい国の基礎づくり」
五十嵐 照男 さん
(福島県須賀川市 統計調査員)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成 22 年 6 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総論

景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、新たな需要と雇用の創造により、日本が本来持つ成長力を実現するため、需要面を中心とする新たな政策体系と政策理念の下、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。このため、6 月 18 日に閣議決定された「新成長戦略」を推進する。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、6 月 15 日、成長基盤強化を支援するための資金供給の枠組みの導入を決定した。

(2) 各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、経済対策の効果もあって、持ち直している。消費者マインドは、改善の動きがみられる。実質雇用者所得はおおむね横ばいとなっている。設備投資は、下げ止まっている。住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ば

いとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに増加している。輸入は、緩やかに持ち直している。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、持ち直している。先行きについては、輸出の増加傾向などから、当面、持ち直しが続くことが期待される。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,900 円台まで上昇した後、9,400 円台まで下落し、その後 10,000 円台まで上昇している。対米ドル円レートは、90 円台から 92 円台まで円安方向で推移した後、91 円台で推移している。

2 鳥取県

(1) 総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(4 月)が、全店舗計では前年を上回ったが、店舗調整後(新規店舗等を除く)では前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(4 月)、乗用車新車新規登録台数(5 月)は前年を上回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(5 月)は前年を下回ったが、用途別着工建築物工事金額(5 月)、公共工事請負金額(5 月)は前年を上回った。

産業面では、鉱工業生産指数(4 月、季節調整済)が 99.0 で前月比 9.9%上昇した。なお、大口需要電力実績(4 月)は、前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(5 月)は、0.91 倍(前月差 0.15 ポイント低下、前年同月差 0.07 ポイント上昇)であった。有効求人倍率(5 月)は、0.57 倍(前月差 0.02 ポイント上昇、前年同月差 0.11 ポイント上昇)と 0.5 倍台となっている。

きまって支給する給与(4 月)、所定外労働時間(4 月)はともに前年を上回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(4 月)は、全店舗計では 52 億 4,600 万円となり、前年同月比 8.9%増と前年を上回り、店舗調整後では前年同月比 4.0%減(全国は前年同月比 3.7%減)と 25 か月続いて前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 15 億 6,700 万円(前年同月比 4.9%減)、スーパーが 36 億 7,900 万円(前年同月比 16.0%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(4月)は、34億1,200万円(前年同月比2.7%増)と8か月続けて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが19億9,000万円(前年同月比1.5%減)、家電量販店販売額が14億2,200万円(前年同月比9.5%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(5月)は、1,590台(前年同月比33.5%増)と12か月続いて前年を上回った。内訳では、普通車、小型車の区分が12か月続いて前年を上回り、軽自動車は2か月続いて前年を上回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(5月)は、161戸(前年同月比7.5%減)と4か月ぶりに前年を下回った。内訳では、持家系(前年同月比27.2%増)は前年を上回ったが、貸家系(前年同月比37.6%減)は前年を下回った。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(5月)は、6億7,800万円(前年同月比297.3%増)と前年を上回った。用途別では、製造業(前年同月比141.1%増)等で前年を上回り、その他サービス業(前年同月比57.1%減)等で前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(5月)は、188億3,000万円(前年同月比107.2%増)と3か月続いて前年を上回った。発注者別の内訳では、国(前年同月比206.6%増)、県(前年同月比18.7%増)、市町村(前年同月比27.0%増)で前年を上回った。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(4月)は、生産指数(季節調整済)が99.0となり前月比は9.9%上昇し、原指数は96.5となり前年同月比では24.8%上昇した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが6.8%の低下となり2か月ぶりの低下、電子部品・デバイスが19.8%の上昇となり4か月続いての上昇、電気機械が1.0%の低下となり2か月ぶりの低下、一般機械が3.2%の上昇となり2か月ぶりの上昇となった。

在庫指数(季節調整済)は82.5と前月比6.9%低下した。

【電力】 大口需要電力実績(3月)は、108,392千kWh(前年同月比1.7%増)と5か月続いて前年を上回った。鉱工業用の大口需用電力は主要4区分のうち、パルプ・紙(前年同月比8.3%減)が7か月ぶりに、その他の製造(前年同月比0.9%減)が4か月ぶりに前年を下回ったが、鉄鋼(前年同月比35.2%増)、機械(前年同月比15.0%増)が5か月続いて前年を上回った。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(5月)は、野菜が1,457t(前年同月比11.0%減)と5か月続いて前年を下回り、果実は675t(前年同月比15.8%減)と9か月続いて前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(5月)は野菜が406tで市場全体に占める割合は27.9%(前年同月差0.6ポイント低下)、果実は19tで市場全体に占める割合

は2.8%(前年同月差1.9ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(5月)は、14,793t(前年同月比70.5%増)と3か月ぶりに前年を上回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(5月)は、0.91倍(前月差0.15ポイント低下、前年同月差0.07ポイント上昇)であった。なお、新規求人数(5月)は、3,022人(前年同月比3.6%増)と5か月続いて前年を上回った。

有効求人倍率(5月)は、0.57倍(前月差0.02ポイント上昇、前年同月差0.11ポイント上昇)となっており、5か月連続で0.5倍台となっている。

【賃金】 現金給与総額(4月)は、250,460円(前年同月比2.5%増)と16か月ぶりに前年を上回った。そのうち、きままって支給する給与(4月)は、244,082円(前年同月比1.2%増)で23か月ぶりに前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(4月)は、8.2時間(前年同月比22.5%増)と5か月続いて前年を上回った。主力の製造業は107.5%増となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス業(前年同月比15.4%増)等で前年を上回り、電気・ガス・熱供給・水道業(前年同月比27.6%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(4月末)は、1兆9,523億円(前年同月比2.5%増)と16か月続いて前年を上回り、貸出金残高(4月末)は、1兆1,357億円(前年同月比0.8%増)と12か月続いて前年を上回った。

(5) 参考

- ・ 鳥取県景気動向指数(4月)は、先行指数が2月75.0、3月75.0、4月87.5、一致指数が2月50.0、3月100.0、4月75.0、遅行指数が2月50.0、3月67.7、4月40.0となった。
- ・ 企業倒産(5月)は、件数が1件で前年に比べて2件減少(前年同月比66.7%減)し、負債総額は2億円で前年に比べて3億5,000万円減少(前年同月比63.6%減)した。
- ・ 消費者物価指数(5月：鳥取市、総合、平成17年=100)は、98.6(前月比0.2%上昇、前年同月比1.5%低下)となった。
- ・ 鳥取県の推計人口(6月1日現在)588,308人で、前月と比べて232人(0.04%)減少し、前年同月と比べて3,432人(0.58%)減少した。
- ・ 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成22年5月調査で見ると、平成22年4～6月期は、平成22年1～3月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもがやや不調となっている。また、平成22年7～9月期は、平成22年4～6月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもがやや不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

[コメント]

鳥取県の大型小売店(平成22年4月)の動向

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)						全 国 (億円、%)					
	百貨店+スーパー		百貨店		スーパー		百貨店+スーパー		百貨店		スーパー	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
14年	76,599	-9.6	31,447	-1.9	45,152	-14.2	220,328	-1.4	93,652	-2.7	126,677	-0.4
15年	70,157	-8.4	29,801	-5.2	40,356	-10.6	217,593	-1.2	91,067	-2.8	126,526	-0.1
16年	69,590	-0.8	28,276	-5.1	41,314	2.4	214,672	-1.3	88,536	-2.8	126,137	-0.3
17年	70,458	1.2	27,519	-2.7	42,939	3.9	213,284	-0.6	87,629	-1.0	125,654	-0.4
18年	67,766	-3.8	27,117	-1.5	40,648	-5.3	211,450	-0.9	86,440	-1.4	125,010	-0.5
19年	67,260	-0.7	26,021	-4.0	41,239	1.5	211,988	0.3	84,652	-2.1	127,336	1.9
20年	64,064	-4.8	24,180	-7.1	39,883	-3.3	209,511	-1.2	80,787	-4.6	128,724	1.1
21年	63,087	-1.5	21,453	-11.3	41,633	4.4	197,758	-5.6	71,772	-11.2	125,986	-2.1
20年3月	5,335	1.6	2,206	0.4	3,129	2.5	17,696	1.7	7,230	-1.6	10,466	4.1
4月	5,200	-3.3	1,836	-9.7	3,364	0.6	16,801	-0.7	6,375	-3.4	10,426	1.1
5月	5,303	-2.5	1,966	-3.5	3,337	-1.9	16,944	-0.5	6,404	-2.6	10,540	0.7
6月	4,962	-6.9	1,819	-10.1	3,144	-4.9	16,904	-2.7	6,442	-7.5	10,462	0.5
7月	5,526	-2.7	2,157	-6.4	3,370	-0.1	18,659	0.2	7,716	-2.4	10,943	2.2
8月	5,665	-4.7	1,930	-5.9	3,734	-4.1	16,527	-1.0	5,567	-3.1	10,960	0.1
9月	4,543	-4.7	1,744	-4.7	2,799	-4.7	15,589	-2.1	5,731	-4.9	9,858	-0.4
10月	4,753	-12.9	1,858	-8.0	2,895	-15.7	16,668	-2.9	6,369	-7.2	10,299	0.0
11月	5,442	-3.2	2,118	-8.4	3,324	0.5	17,820	-1.7	7,068	-6.6	10,752	1.8
12月	6,234	-8.6	2,534	-11.6	3,701	-6.5	21,590	-4.8	8,658	-9.7	12,932	-1.1
21年1月	5,802	-8.9	1,990	-13.8	3,812	-6.1	18,063	-3.8	6,705	-9.4	11,359	-0.2
2月	4,362	-7.8	1,569	-7.9	2,792	-7.8	14,513	-6.6	5,144	-11.8	9,370	-3.4
3月	4,698	-11.9	1,840	-16.6	2,858	-8.7	16,510	-6.7	6,265	-13.3	10,245	-2.1
4月	4,819	-7.3	1,648	-10.3	3,171	-5.7	15,954	-5.0	5,611	-12.0	10,343	-0.8
5月	4,904	-7.5	1,752	-10.9	3,152	-5.5	16,180	-4.5	5,589	-12.7	10,591	0.5
6月	4,565	-8.0	1,628	-10.5	2,938	-6.6	16,022	-5.2	5,792	-10.1	10,230	-2.2
7月	5,708	3.3	1,915	-11.2	3,793	12.6	17,356	-7.0	6,730	-12.8	10,627	-2.9
8月	5,868	3.6	1,726	-10.6	4,142	10.9	15,704	-5.0	4,995	-10.3	10,709	-2.3
9月	5,087	12.0	1,516	-13.1	3,571	27.6	14,939	-4.2	5,189	-9.5	9,751	-1.1
10月	5,247	10.4	1,660	-10.7	3,587	23.9	15,609	-6.4	5,584	-12.3	10,025	-2.7
11月	5,380	-1.1	1,926	-9.1	3,455	3.9	16,215	-9.0	6,117	-13.5	10,098	-6.1
12月	6,647	6.6	2,285	-9.8	4,362	17.9	20,691	-4.2	8,052	-7.0	12,639	-2.3
22年1月	6,082	4.8	1,868	-6.1	4,214	10.5	17,147	-5.1	6,209	-7.4	10,938	-3.7
2月	4,754	9.0	1,442	-8.1	3,312	18.6	14,023	-3.4	4,763	-7.4	9,260	-1.2
3月	5,113	8.8	1,797	-2.3	3,316	16.0	15,831	-4.1	5,915	-5.6	9,916	-3.2
4月	5,246	8.9	1,567	-4.9	3,679	16.0	15,463	-3.1	5,276	-6.0	10,187	-1.5

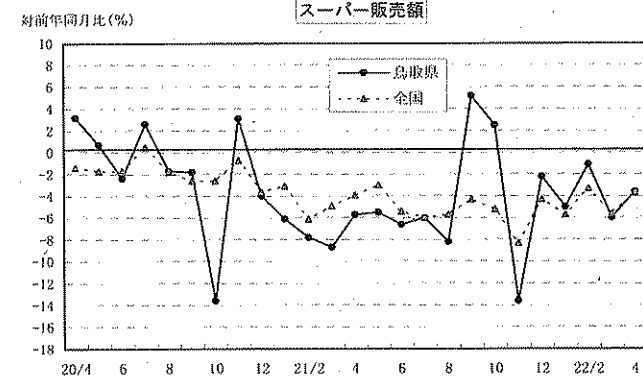
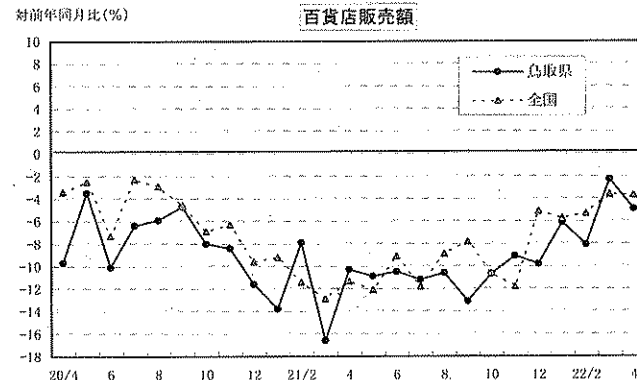
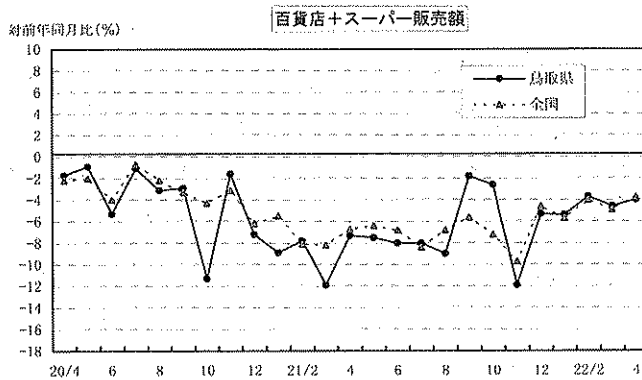
【百貨店+スーパー】
 平成22年4月の大型小売店販売額は、52億4554万円で、前年同月比8.9%増と、5か月連続で前年を上回った。
 なお、店舗調整後(既存店)は、同4.0%減であった。

品目別にみると、「飲食品」が28.9%増、「その他の商品」が2.7%増と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。
 なお、店舗調整後(既存店)については、9商品すべてが減少した。

【百貨店】
 百貨店の販売額は、15億6659万円で、同4.9%減と、25か月連続で前年を下回った。
 品目別にみると、「その他の衣料品」が2.2%増、「家庭用電気機械器具」が21.6%増と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【スーパー】
 スーパーの販売額は、36億7895万円で、同16.0%増と、10か月連続で前年を上回った。
 なお、店舗調整後(既存店)は、同3.6%減であった。
 品目別にみると、「飲食品」が35.1%増、「その他の商品」が5.2%増と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。
 なお、店舗調整後(既存店)については、9商品すべてが減少した。

資料 中国経済産業局 鳥取県統計課推計 経済産業省
 (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
 2. pは速報値、rは訂正值。
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)												全国(千台、%)											
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		前年比		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6						
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7						
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5						
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2						
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1						
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4						
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2						
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2						
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9						
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2						
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3				
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6				
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4				
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4				
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9				
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4				
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9				
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9				
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0				
2月	1,732	-14.7	2,803	-16.6	259	-43.8	463	-37.7	543	-9.3	850	-15.1	930	-4.1	1,490	-7.8	325	-24.4	581	-22.5				
3月	2,853	-17.0	5,656	-16.8	490	-33.1	953	-35.4	959	-21.1	1,809	-18.4	1,404	-6.7	2,894	-6.8	463	-24.5	1,044	-23.4				
4月	1,254	-19.4	6,910	-17.3	214	-33.5	1,167	-35.1	414	-23.0	2,223	-19.3	626	-9.9	3,520	-7.4	236	-22.8	1,280	-23.3				
5月	1,191	-13.6	8,101	-16.7	270	-2.9	1,437	-30.7	368	-20.3	2,591	-19.5	553	-13.3	4,073	-8.2	245	-17.4	1,525	-22.4				
6月	1,625	1.2	9,726	-14.2	380	11.8	1,817	-24.8	568	2.0	3,159	-16.3	677	-4.5	4,750	-7.7	319	-12.2	1,844	-20.8				
7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3				
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4				
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0				
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1				
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4				
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2				
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9				
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2				
3月	3,500	22.7	7,008	23.9	912	86.1	1,715	80.0	1,207	25.9	2,326	28.6	1,381	-1.6	2,967	2.5	580	25.2	1,296	24.1				
4月	1,565	24.8	8,573	24.1	389	81.8	2,104	80.3	483	16.7	2,809	26.4	693	10.7	3,660	4.0	298	26.4	1,594	24.5				
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	424	57.0	2,528	75.9	498	35.3	3,307	27.6	668	20.8	4,328	6.3	301	23.0	1,895	24.3				

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

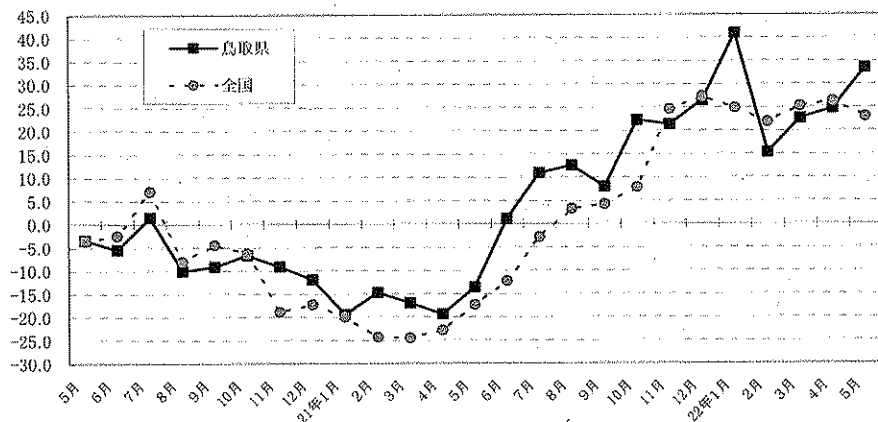
[コメント]

鳥取県の5月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,590台で、前年同月比33.5%の増と12か月連続の増加となった。

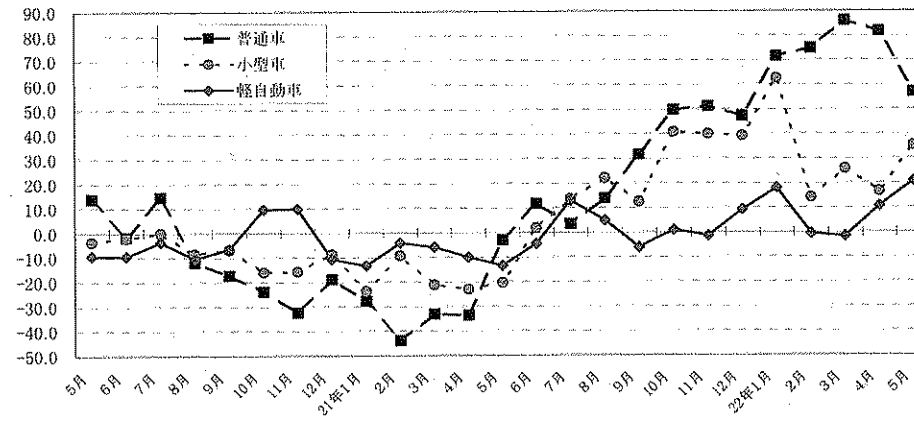
内訳を見ると、普通車は57.0%の増と12か月連続の増加、小型車は35.3%の増と12か月連続の増加、軽自動車は20.8%の増と2か月連続の増加となった。

全国の5月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、301千台で前年同月比23.0%の増と10か月連続の増加となった。

新車販売台数伸び率(総数)



車種別新車販売台数伸び率(鳥取県)



第3表 新設住宅着工戸数

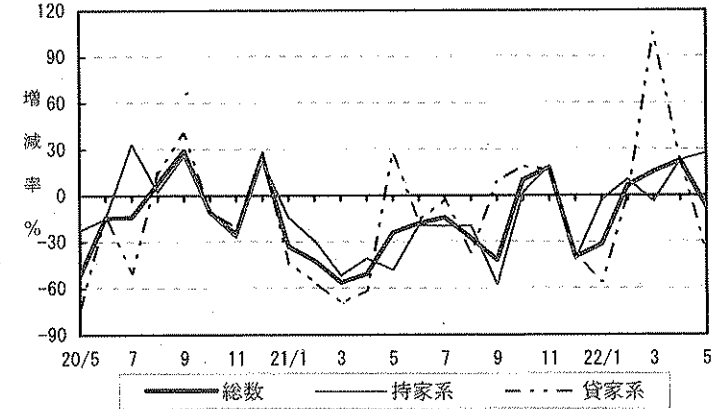
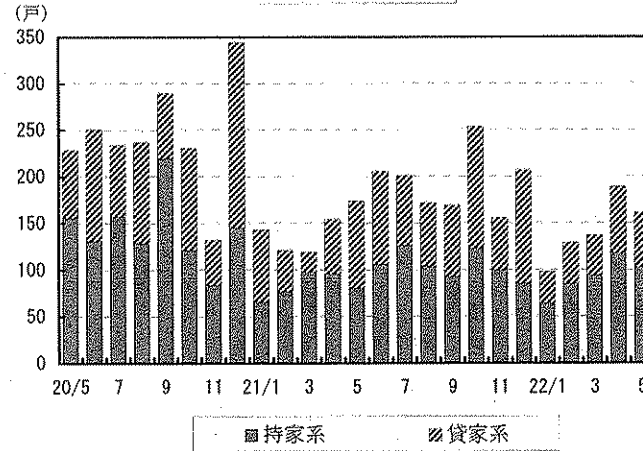
新設住宅着工戸数
鳥取県

新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県

〔コメント〕

鳥取県の5月の新設住宅着工戸数の総数は161戸で前年同月と比べ持家系は増加したが、貸家系が減少したため、前年同月比7.5%減となり、4か月ぶりに前年を下回った。

持家系は、103戸で前年同月比27.2%増(持家97戸：前年同月比16.9%増、分譲住宅6戸：同20.0%増)となり、貸家系は、58戸で前年同月比37.6%減(貸家51戸：前年同月比45.2%減、給与住宅7戸：同皆増)となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
13年	5,627	10.0	511,033	-0.4	2,556	0.4	361,078	-4.0	3,071	19.5	149,955	9.6	1,173,858	-4.6	725,779	-8.9	448,079	3.5
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,205	-18.0	320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8	609,642	-17.4	451,099	-18.4
20年	2,954	-7.8	290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1	618,586	1.5	474,899	5.3
21年	2,076	-29.7	200,718	-31.0	1,155	-31.8	155,037	-31.4	921	-26.9	45,681	-29.5	788,410	-27.9	453,468	-26.7	334,942	-29.5
20年5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8
12月	344	25.5	23,777	-1.6	145	22.9	16,468	3.4	199	27.6	7,309	-11.3	82,197	-5.8	43,301	-7.4	38,896	-3.9
21年1月	143	-32.9	12,871	-26.3	66	-14.3	8,273	-22.5	77	-43.4	4,598	-32.3	70,688	-18.7	38,491	-19.0	32,197	-18.4
2月	121	-42.1	12,457	-39.5	77	-29.4	10,807	-27.1	44	-56.0	1,650	-71.4	62,303	-24.9	37,836	-23.2	24,467	-27.4
3月	119	-56.3	15,037	-49.3	98	-51.7	13,510	-49.2	21	-69.6	1,527	-50.7	66,628	-20.7	37,206	-28.4	29,422	-8.1
4月	154	-50.6	15,508	-50.1	96	-40.7	12,942	-38.1	58	-61.3	2,566	-74.8	66,198	-32.4	37,162	-36.3	29,036	-26.7
5月	174	-24.0	15,998	-42.0	81	-48.1	10,837	-53.6	93	27.4	5,161	23.4	62,805	-30.8	36,205	-30.8	26,600	-30.8
6月	206	-17.9	19,488	-19.7	106	-19.1	14,494	-22.5	100	-16.7	4,994	-10.3	68,268	-32.4	39,098	-28.7	29,170	-36.8
7月	201	-14.1	21,307	-22.9	126	-19.7	17,803	-18.2	75	-2.6	3,504	-40.3	65,974	-32.1	37,986	-29.1	27,988	-35.8
8月	172	-27.4	16,604	-31.0	104	-19.4	13,095	-28.5	68	-37.0	3,509	-39.0	59,749	-38.3	37,417	-35.3	22,332	-42.8
9月	169	-41.7	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	37,128	-34.9	24,053	-40.0
10月	254	10.0	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	38,275	-21.1	28,845	-33.9
11月	156	18.2	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	38,118	-13.4	30,080	-25.3
12月	207	-39.8	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	38,546	-11.0	30,752	-20.9
22年1月	98	-31.5	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	37,420	-2.8	27,531	-14.5
2月	129	6.6	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	33,936	-10.3	22,591	-7.7
3月	137	15.1	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	39,292	5.6	25,716	-12.6
4月	189	22.7	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	41,579	11.9	24,989	-13.9
5月	161	-7.5	16,440	2.8	103	27.2	13,143	21.3	58	-37.6	3,297	-36.1						

(参考)住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
「フラット35」

実施年月	最低金利
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%
H21.2	3.020%
H21.3	2.980%
H21.4	2.950%
H21.5	3.070%
H21.6	2.990%
H21.7	2.820%
H21.8	2.760%
H21.9	2.690%
H21.10	2.640%
H21.11	2.690%
H21.12	2.600%
H22.1	2.570%
H22.2	2.600%
H22.3	2.550%
H22.4	2.590%
H22.5	2.510%
H22.6	2.410%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利のうち、返済期間21年以上のものを記載

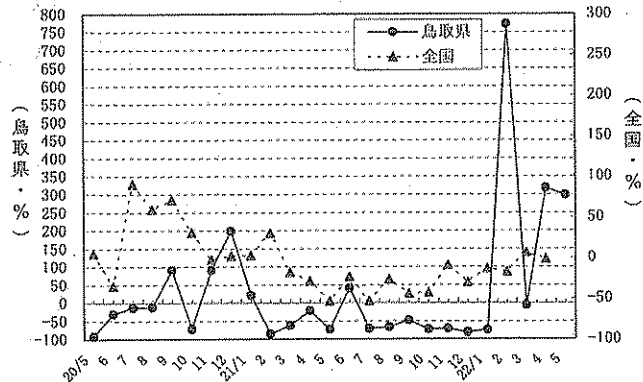
資料 4月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」。5月鳥取県分については、統計課の集計による速報値。
(注1)「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

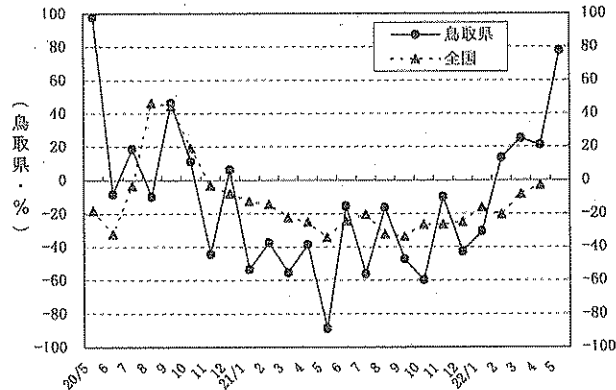
年月	鳥 取 県										全 国								
	飯業、採石業、砂利採取業、建設業 (c)	製造業 (f)	情報通信業 (h)	卸売業、小売業 (j)	金融業、保険業 (k)	不動産業 (l)	宿泊業、飲食サービス業 (m)	医療、福祉 (o)	その他のサービス業 (p)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	360	3,468	538	2,050	0	58	3,092	3,249	1,457	14,273	-45.5		357	-1.4	73,107	10.6		59,531	-6.5
21年度	137	1,252	782	1,633	290	43	425	1,017	3,075	8,653	-39.4		195	-45.4	50,844	-30.5		44,591	-25.1
20年5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	1,318	81	97.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
6月	150	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	2,788	32	-8.6	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	3,919	32	18.5	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	5,075	18	-10.0	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	7,090	38	46.2	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
10月	18	241	0	85	0	0	0	593	71	1,336	-72.8	8,426	30	11.1	5,984	31.2	45,688	5,340	19.1
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	9,974	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	12,635	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13,469	13	-53.6	5,020	2.7	62,303	4,188	-12.6
2月	20	20	0	82	0	0	0	30	94	246	-86.0	13,716	15	-37.5	5,967	30.2	68,271	4,241	-14.4
3月	9	402	0	46	0	0	0	15	85	557	-62.8	14,273	12	-55.6	4,837	-18.0	73,107	3,792	-22.3
4月	3	227	0	189	0	10	36	49	13	527	-22.1	527	19	-38.7	4,005	-28.6	4,005	3,754	-25.0
5月	0	57	0	8	0	0	26	0	80	171	-73.4	697	9	-88.9	3,322	-53.7	7,327	3,415	-34.5
6月	24	760	650	193	0	8	134	107	183	2,058	40.1	2,755	27	-15.6	4,646	-23.7	11,973	4,201	-24.7
7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	18	-10.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3	4,941	-17.2	45,700	3,378	-20.3
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	8,653	15	25.0	5,144	6.4	50,844	3,475	-8.4
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	2,195	23	21.1	3,945	-1.5	3,945	3,645	-2.9
5月	0	137	0	20	2	0	0	485	34	678	297.3	2,874	16	77.8					

資料 4月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。5月鳥取県分については統計課集計による速報値。
 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
 注2 pは速報値。rは訂正値。
 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 なお、平成19年度以前の数値と縦格には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



【コメント】

鳥取県の平成22年5月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は6億7,818万円で、前年同月比297.3%増となった。

主な用途別では、製造業用の1億3,740万円(前年同月比141.1%増)、医療・福祉用の4億8,500万円(前年同月比皆増)、その他サービス業用の3,418万円(前年同月比57.1%減)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、医療・福祉用の新築1件であった。

また、着工数は16むね(前年同月比77.8%増)であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者 年月	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9
20年度	2,313	88,718	1.7	28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1
21年度	2,759	98,950	11.5	29,923	5.3	3,620	-58.8	40,745	24.8	21,393	24.1	3,267	100.5
19年 5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年 1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	1,625	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7
21年 1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	169	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	-55.7	152	442.4
3月	230	9,709	0.7	3,779	1.9	0	-	4,939	45.3	759	-67.7	230	34.0
4月	155	8,948	10.8	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
5月	155	9,090	22.2	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
6月	224	8,178	21.5	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
7月	254	7,966	-30.7	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	237	132.4
8月	282	8,695	21.4	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
9月	331	12,332	42.2	5,317	93.7	0	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
10月	299	10,318	10.5	3,163	28.5	904	-11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
11月	243	5,221	36.6	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
12月	210	4,417	3.3	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1	97	-71.4
22年 1月	160	4,201	15.2	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
2月	139	6,459	-22.7	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8
3月	307	13,119	35.1	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
4月	193	9,565	6.9	1,438	-20.9	0	-	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
5月	129	18,830	107.2	13,797	206.6	0	-	2,532	18.7	2,482	27.0	18	-94.6

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 ※百万円未満については、切り捨てで表示。

注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公園・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

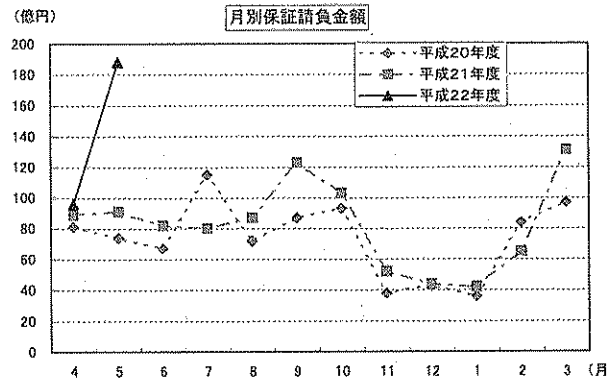
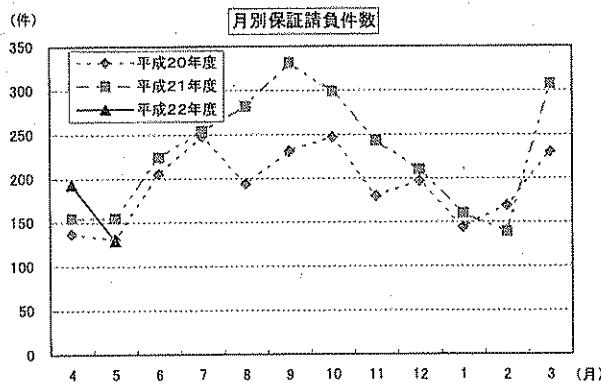
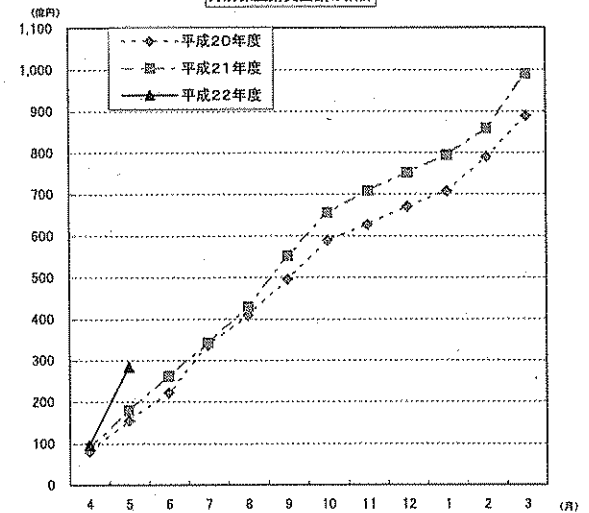
[コメント]

鳥取県内5月の公共工事の発注状況は、件数は129件(前年同月比16.8%減)、請負金額は188億3,000万円(同107.2%増)となり、件数は減、請負金額は増となった。

これを発注者別の請負金額対前年比でみると、「国」は206.6%の増、「独立行政法人等」はなし、「県」は18.7%の増、「市町村」は27.0%の増、「その他」は94.6%の減であった。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の殿ダム貯水池横断橋P C上部工事(2億7,400万円)、殿ダム取水放流設備工事(4億6,000万円)、殿ダム建設第2期工事(109億4,500万円)、殿ダム管理庁舎建築工事(1億4,000万円)、鳥取西道路野坂川橋第2下部工事(1億3,400万円)、名和淀江道路寺谷川橋P C上部工事(2億6,000万円)、広島高等裁判所発注の鳥取地家裁庁舎耐震改修工事(4億3,800万円)、鳥取県発注の県立中央病院本館耐震補強工事(建築)(9億7,100万円)、米子市発注の加茂中学校特別教室棟改築建築主体工事(4億4,900万円)、就将小学校屋内運動場改築建築主体工事(2億4,600万円)、岩美町発注の岩美南小学校校区統合保育所新築(建築主体)工事(2億8,500万円)、北栄町発注の北条学校給食センター改修工事(2億4,200万円)等であった。

月別保証請負金額の累計



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫指数

平成17年=100

年月	生産指数				出荷指数				在庫指数(末)									
	鳥取県		全国		鳥取県		全国		鳥取県		全国							
	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比	季節調整済 指数	前月比	原指数	前年 同月比						
													季節調整済 指数	原指数	季節調整済 指数	原指数		
17年			100.0	▲10.6	100.0			100.0			93.2	▲7.9	99.2					
18年			107.6	7.6	104.5			102.4	2.4	104.6	99.2	6.4	102.7					
19年			100.2	▲6.9	107.4			96.2	▲6.1	107.8	92.5	▲6.8	104.0					
20年			93.9	▲6.3	103.8			90.4	▲6.0	104.3	98.6	6.6	109.3					
21年			85.4	▲9.1	81.1			79.9	▲11.6	82.1	93.3	▲5.4	93.1					
20年4月	90.9	▲7.2	91.1	▲2.4	108.0	92.4	▲1.5	93.4	0.8	108.6	103.9	99.1	▲0.5	94.9	4.2	104.7	100.5	
5月	94.0	3.4	90.1	▲7.1	109.3	102.2	92.1	▲0.3	86.6	▲7.3	109.7	101.5	98.2	▲0.9	97.2	▲1.6	105.3	101.7
6月	94.7	0.8	93.7	▲6.5	107.1	108.7	88.8	▲3.6	86.6	▲10.1	106.9	108.5	99.4	1.2	99.4	▲5.6	106.2	104.9
7月	95.8	1.2	98.8	▲7.1	106.8	110.6	92.9	4.6	94.6	▲6.5	107.4	110.4	98.0	▲1.4	99.2	▲2.3	106.3	106.1
8月	92.6	▲3.3	81.5	▲14.2	103.5	95.5	92.3	▲0.6	83.0	▲9.6	103.9	96.0	98.0	0.0	101.2	▲1.5	106.1	107.1
9月	95.6	3.2	93.0	3.0	103.6	110.0	93.4	1.2	91.2	5.4	104.0	111.3	97.5	▲0.5	99.4	▲1.3	107.7	106.5
10月	93.2	▲2.5	104.4	▲4.7	100.1	105.9	89.4	▲4.3	95.7	▲5.4	100.9	103.7	99.0	1.5	102.6	4.9	108.9	104.8
11月	88.1	▲5.5	90.3	▲16.3	93.1	94.4	84.0	▲6.0	84.1	▲15.6	93.6	93.4	96.2	▲2.8	97.5	2.0	109.5	110.1
12月	85.0	▲3.5	91.4	▲17.3	85.3	87.0	80.3	▲4.4	89.1	▲13.6	86.0	89.6	100.4	4.4	98.6	6.6	109.7	113.1
21年1月	79.2	▲6.8	68.2	▲24.1	78.1	70.2	75.3	▲6.2	65.4	▲24.1	78.1	69.8	97.1	▲3.3	96.7	0.4	107.2	109.0
2月	67.0	▲15.4	64.4	▲35.5	71.4	67.0	66.1	▲12.2	64.2	▲32.3	73.5	69.3	97.4	0.3	95.3	▲2.4	103.2	110.6
3月	67.2	0.3	70.0	▲31.6	73.0	77.1	73.4	11.0	78.0	▲21.9	75.5	82.9	95.1	▲2.4	91.5	▲5.9	100.0	106.6
4月	79.3	18.0	77.3	▲15.1	76.3	71.9	77.3	5.3	77.5	▲17.0	77.1	71.9	97.3	2.3	94.2	▲0.7	97.9	95.3
5月	81.6	2.9	72.8	▲19.2	79.8	72.6	77.2	▲0.1	69.4	▲19.9	79.7	71.5	95.4	▲2.0	94.8	▲2.5	97.6	94.5
6月	84.7	3.8	85.4	▲8.9	81.0	84.2	79.4	2.8	79.6	▲8.1	81.8	84.7	94.7	▲0.7	95.4	▲4.0	96.1	96.2
7月	89.0	5.1	93.0	▲5.9	81.9	85.9	81.4	2.5	84.5	▲10.7	82.9	86.5	93.7	▲1.1	94.6	▲4.6	95.5	95.2
8月	94.4	6.1	84.6	3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲4.0	95.0	95.7
9月	98.1	3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲2.9	94.4	95.5
10月	97.5	▲0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲0.5	87.5	90.8	101.1	6.6	104.6	1.9	93.1	92.1
11月	100.9	3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲1.5	101.7	4.3	93.2	94.4
12月	89.0	▲11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	95.7	▲3.9	93.3	▲5.4	93.0	97.0
22年1月	93.7	5.3	78.7	15.4	94.3	83.5	86.9	7.5	73.6	12.5	95.0	83.8	95.0	▲0.7	94.6	▲2.2	94.0	93.1
2月	87.7	▲6.4	84.2	30.7	93.7	88.0	80.1	▲7.8	77.8	21.2	94.8	89.4	92.1	▲3.1	90.1	▲5.5	95.5	97.0
3月	90.1	2.7	96.2	37.4	94.8	101.6	84.7	5.7	92.2	18.2	96.7	107.7	88.6	▲3.8	85.3	▲6.8	94.0	89.6
4月	P 99.0	9.9	P 96.5	24.8	96.0	90.5	P 101.4	19.7	P 101.7	31.2	98.1	91.4	P 82.5	▲6.9	P 79.9	▲15.2	94.6	91.3

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課

(注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

(注2) 鳥取県分について平成21年年間補正を行いました。このため平成21年1月分から平成22年3月分及び年間について数値が変わっております。

[コメント]

鳥取県の平成22年4月の生産動向は、季節調整済指数で99.0と前月比9.9%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が19.8%、金属製品工業が12.5%、プラスチック製品工業が6.3%など6業種で上昇した。

一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が▲6.8%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲4.6%、繊維工業が▲5.5%など8業種であった。

出荷は、季節調整済指数で101.4と前月比19.7%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が127.9%、電気機械工業が5.9%、金属製品工業が17.5%など6業種で上昇した。

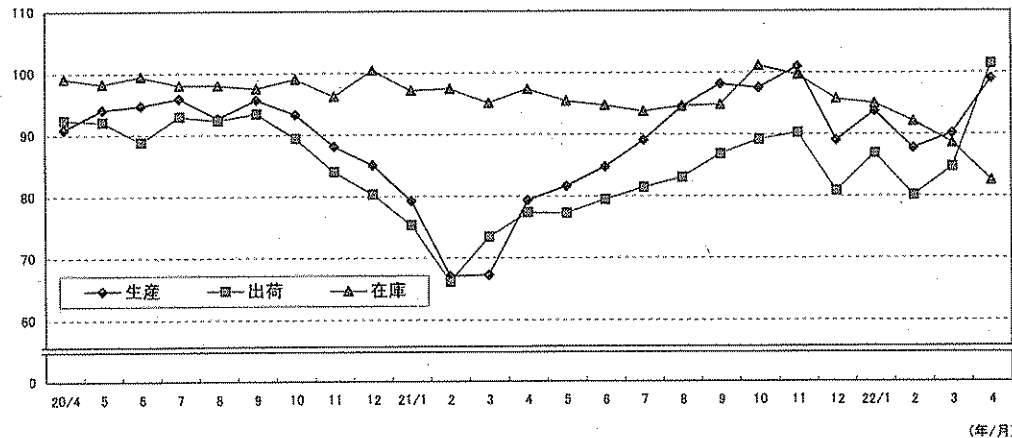
一方、低下した業種は、食料品・たばこ工業が▲21.8%、繊維工業が▲16.8%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲5.4%など8業種であった。

在庫は、季節調整済指数で82.5と前月比▲6.9%の低下となり、6か月連続の低下となった。

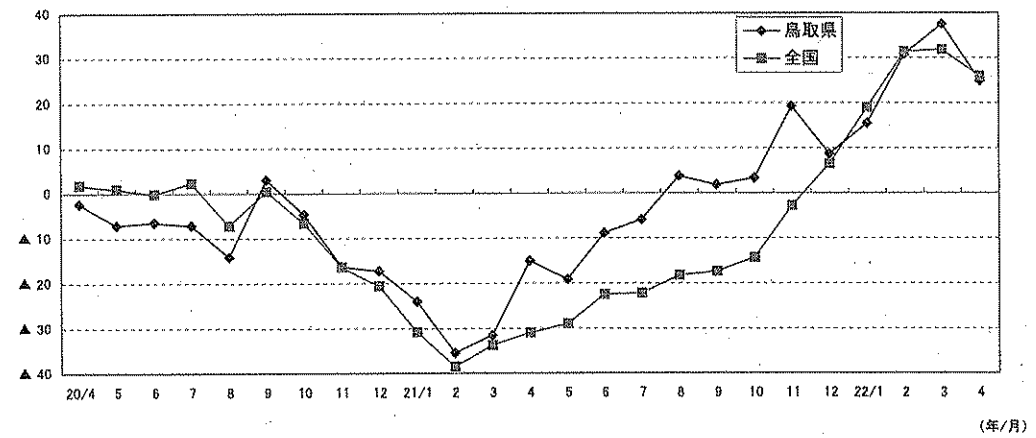
前月比を業種別にみると、電子部品・デバイス工業が▲24.6%、電気機械工業が▲4.2%、窯業・土石製品工業が▲23.5%など7業種で低下した。

一方、上昇した業種は、プラスチック製品工業が46.7%、一般機械工業が20.2%、家具工業が10.0%など5業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

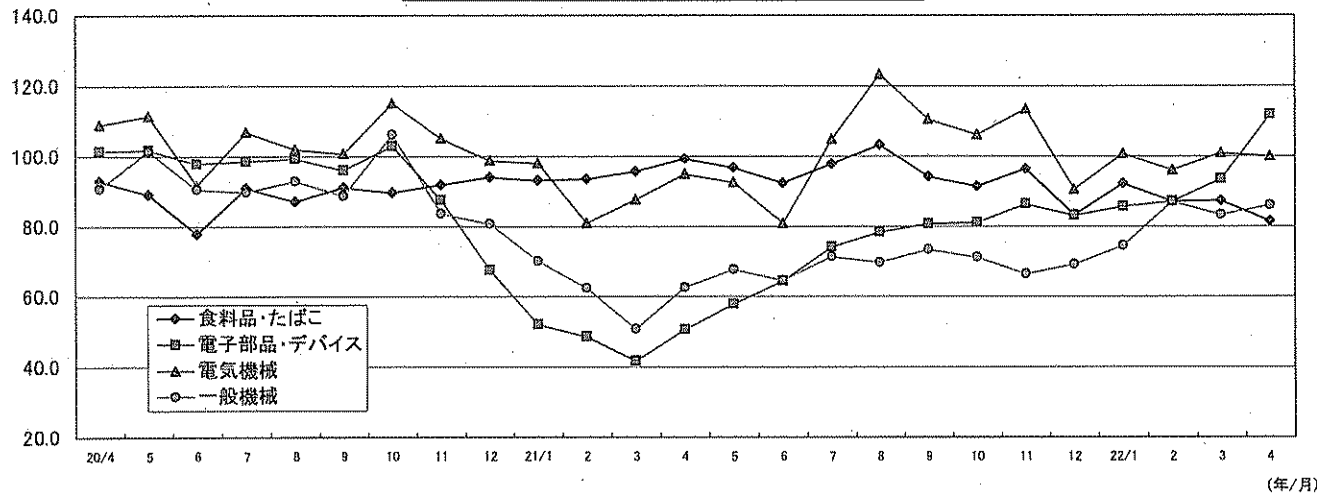
年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
17年			100.0	1.7			100.0	▲24.9			100.0	4.4			100.0	▲10.2
18年			98.7	▲1.3			102.9	▲2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	▲0.8			105.8	6.0			94.7	▲25.7
21年			94.2	4.3			66.7	▲29.9			90.8	▲14.2			65.9	▲30.4
20年4月	92.9	▲4.3	98.7	4.6	101.4	5.7	102.6	16.1	108.8	▲2.7	99.4	11.9	90.6	▲14.0	90.6	▲19.6
5月	89.1	▲4.1	85.7	▲5.4	101.7	0.3	96.8	7.9	111.4	2.8	94.7	14.9	101.4	11.9	103.0	▲42.7
6月	77.8	▲12.7	77.8	▲15.1	97.7	▲3.9	97.1	5.2	91.5	▲17.9	82.6	▲12.7	90.5	▲10.8	96.3	▲31.8
7月	90.8	16.7	91.5	3.9	98.4	0.7	100.7	5.4	106.9	16.8	98.7	12.8	89.8	▲0.8	91.7	▲23.8
8月	87.0	▲4.2	78.6	▲8.4	99.2	0.8	92.7	3.9	102.0	▲4.6	91.3	▲3.5	92.9	3.5	89.1	▲20.9
9月	91.1	▲4.7	88.9	8.7	96.0	▲3.2	97.1	9.1	100.6	▲1.4	117.1	15.8	88.6	▲4.6	83.3	▲20.6
10月	89.6	▲1.6	98.9	2.0	102.9	7.2	105.5	7.4	115.0	14.3	150.7	8.2	106.2	19.9	118.7	▲6.8
11月	91.7	2.3	91.2	5.8	87.4	▲15.1	82.0	▲13.2	105.0	▲8.7	122.5	▲2.3	83.6	▲21.3	83.6	▲27.9
12月	93.9	2.4	114.2	22.1	67.6	▲22.7	70.6	▲26.8	98.7	▲6.0	115.3	▲9.1	80.7	▲3.5	75.0	▲43.6
21年1月	93.0	▲1.0	79.0	1.2	52.1	▲22.9	50.1	▲47.3	97.9	▲0.8	88.1	▲10.6	70.0	▲13.3	62.0	▲32.5
2月	93.3	0.3	85.9	▲0.9	48.5	▲6.9	45.2	▲54.8	80.9	▲17.4	69.2	▲29.6	62.5	▲10.7	56.1	▲44.8
3月	95.6	2.5	95.1	2.1	41.6	▲14.2	42.6	▲58.3	87.6	8.3	77.6	▲22.8	50.8	▲18.7	51.9	▲53.7
4月	99.2	3.8	108.2	9.6	50.6	21.6	48.5	▲52.7	94.9	8.3	87.2	▲12.3	62.6	23.2	60.1	▲33.7
5月	96.6	▲2.6	90.2	5.3	57.8	14.2	51.3	▲47.0	92.4	▲2.6	74.1	▲21.8	67.7	8.1	67.9	▲34.1
6月	92.3	▲4.5	92.1	18.4	64.5	11.6	64.9	▲33.2	80.9	▲12.4	74.3	▲10.0	64.7	▲4.4	68.1	▲29.3
7月	97.7	5.9	99.8	9.1	74.0	14.7	78.7	▲21.8	104.8	29.5	94.9	▲3.9	71.3	10.2	73.7	▲19.6
8月	103.2	5.6	95.2	21.1	78.2	5.7	75.1	▲19.0	123.2	17.6	110.4	20.9	69.7	▲2.2	67.7	▲24.0
9月	94.2	▲8.7	90.7	2.0	80.6	3.1	83.2	▲14.3	110.5	▲10.3	126.5	8.0	73.3	5.2	66.9	▲19.7
10月	91.4	▲3.0	97.0	▲1.9	81.0	0.5	84.8	▲19.6	106.2	▲3.9	137.7	▲8.6	71.2	▲2.9	82.8	▲30.2
11月	96.3	5.4	97.7	7.1	86.3	6.5	88.9	8.4	113.4	6.8	139.7	14.0	66.4	▲6.7	67.0	▲19.9
12月	83.2	▲13.6	99.7	▲12.7	83.0	▲3.8	86.8	22.9	90.5	▲20.2	108.2	▲6.2	69.1	4.1	66.9	▲10.8
22年1月	92.2	10.8	76.5	▲3.2	85.6	3.1	80.3	60.3	100.7	11.3	89.3	1.4	74.4	7.7	65.9	6.3
2月	87.0	▲5.6	80.1	▲6.8	87.1	1.8	81.1	79.4	95.9	▲4.8	82.0	18.5	87.1	17.1	78.1	39.2
3月	87.2	0.2	88.8	▲6.6	93.3	7.1	97.9	129.8	100.9	5.2	90.8	17.0	83.2	▲4.5	85.0	63.8
4月	P 81.3	▲6.8	P 88.7	▲18.0	P 111.8	19.8	P 107.1	120.8	P 99.9	▲1.0	P 91.8	5.3	P 85.9	3.2	P 82.4	37.1

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課

(注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

(注2) 鳥取県分について平成21年年間補正を行いました。このため平成21年1月分から平成22年3月分及び年間について数値が変わっております。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で81.3と前月比▲6.8%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月連続で、プロイラー加工品が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、冷凍水産食品、肉製品が2か月ぶりに上昇した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で111.8と前月比19.8%の上昇となり、4か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、液晶素子が3か月ぶりに、電子・通信機器用部分品が2か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

一方、その他の電子部品が4か月ぶりに、半導体素子が2か月ぶりに低下した。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で99.9と前月比▲1.0%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の電気機械が3か月ぶりに、電動機が3か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一方、民生用電気機械器具が5か月ぶりに上昇した。

一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で85.9と前月比3.2%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別に見ると、金型、金属工作機械が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	-6.5
平成21年度	1,515,736	-1.4	939,985	-0.8	575,751	-2.3	400,947	-1.6
20年 4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
21年 1月	106,044	-24.1	69,387	-7.8	36,657	-43.2	29,301	-16.7
2月	97,303	-28.7	63,809	-16.8	33,494	-44.0	26,808	-24.1
3月	114,720	-19.6	68,721	-16.5	45,999	-23.9	28,425	-22.1
4月	106,560	-16.7	70,594	-9.7	35,966	-27.6	28,513	-18.4
5月	102,687	-26.9	69,989	-11.2	32,698	-47.0	29,343	-17.1
6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年 1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8
2月	120,403	23.7	71,875	12.6	48,528	44.9	31,259	16.6
3月	133,037	16.0	80,042	16.5	52,995	15.2	33,784	18.9
4月	108,392	1.7	74,470	5.5	33,922	-5.7	31,780	11.5

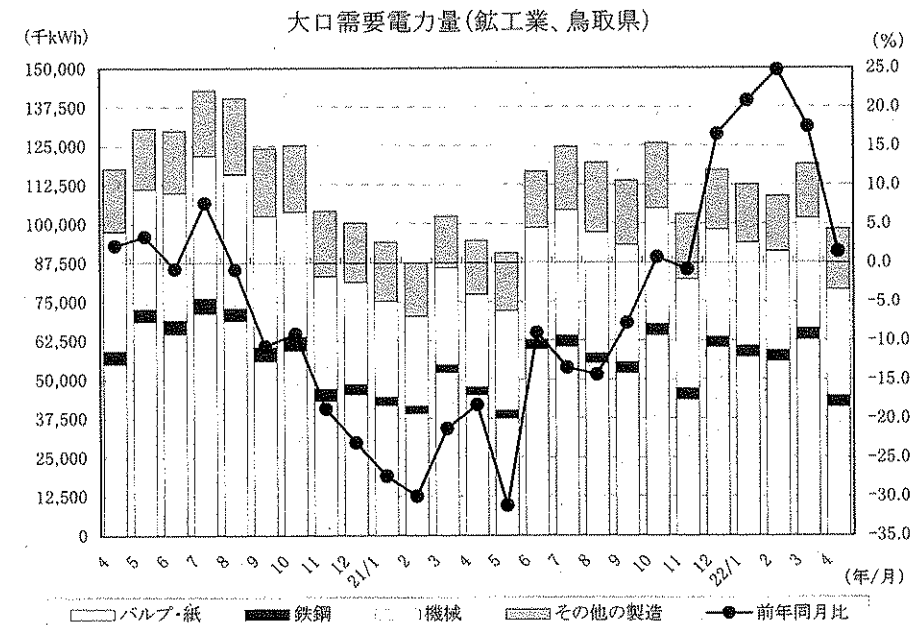
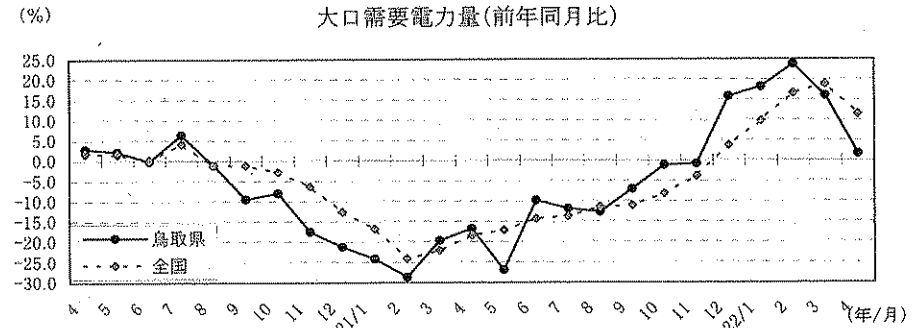
【コメント】

鳥取県の4月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比5.5%の増、自家発電が前年同月比5.7%の減となり、全体では1.7%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると前年同月比1.5%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 7ヵ月ぶりに減少した。(前年同月比8.3%減)
 - ・鉄 鋼 …… 5ヵ月続いて増加した。(前年同月比35.2%増)
 - ・機 械 …… 5ヵ月続いて増加した。(前年同月比15.0%増)
 - ・その他の製造 …… 4ヵ月ぶりに減少した。(前年同月比0.9%減)
- 〔その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。〕



- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

第9表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員 鳥取県 前年比	産業計 鳥取県 全国	鳥取県	全国
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国				
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	89.5	99.2
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	99.2	100.9
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
20年 5月	1.16	1.33	0.70	0.95	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	96.5	104.7
6月	1.03	1.28	0.71	0.92	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	96.4	104.7
7月	1.08	1.25	0.68	0.89	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	97.2	104.8
8月	1.11	1.21	0.67	0.86	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	97.1	104.5
9月	1.02	1.15	0.67	0.82	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	97.0	104.5
10月	0.97	1.11	0.62	0.78	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	96.8	104.5
11月	0.92	1.02	0.58	0.74	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	96.7	104.5
12月	0.82	0.98	0.56	0.70	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	96.4	104.5
21年 1月	0.81	0.91	0.53	0.65	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4	96.7	103.9
2月	0.76	0.78	0.48	0.58	1.21	1.33	0.87	1.02	4,889	44.8	95.8	103.4
3月	0.86	0.79	0.46	0.53	1.33	1.25	0.83	0.93	5,405	66.5	93.7	102.6
4月	0.97	0.79	0.46	0.48	0.99	0.86	0.68	0.74	5,776	60.6	96.0	104.4
5月	0.84	0.75	0.46	0.46	1.21	1.05	0.67	0.65	6,171	57.8	96.3	104.0
6月	0.88	0.78	0.45	0.45	1.12	1.13	0.64	0.64	6,013	46.1	96.2	104.0
7月	0.90	0.77	0.46	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.75	0.46	0.42	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.77	0.47	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.78	0.50	0.43	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.86	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.89	0.81	0.48	0.43	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年 1月	1.03	0.85	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.91	0.84	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9	92.2	102.7
3月	1.04	0.84	0.57	0.49	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	-37.0	91.3	101.9
4月	1.06	0.88	0.55	0.48	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	-39.3	91.4	103.6
5月	0.91	0.83	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	-43.1		
資料										県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」		

* 求人倍率(季節調整値)の20年以前の数値は、21年2月調整済数値。

* 常用雇用指数はギャップ修正により遡及改定されている。

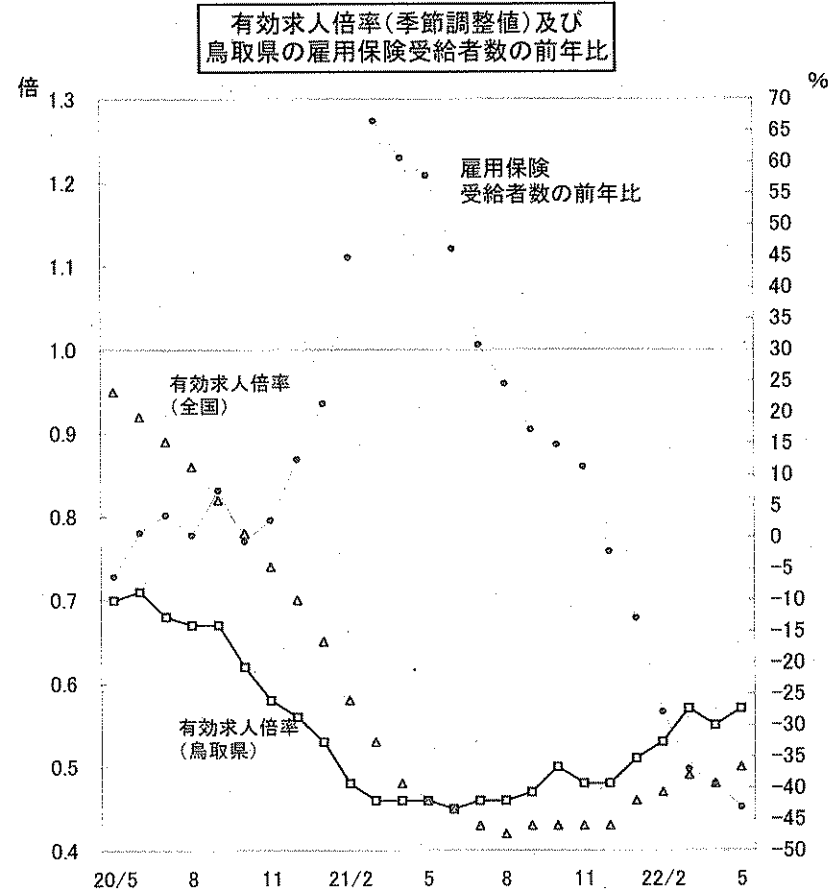
[コメント]

鳥取県の5月の労働市場の動きは、新規求人数が3,022人(前年比3.6%増)に対して、新規求職者数は3,410人(同5.1%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.91倍で前月を0.15ポイント下回り、前年同月を0.07ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業155人(前年比52.9%減)、製造業349人(前年比78.1%増)、情報通信業163人(前年比28.8%減)、運輸、郵便業153人(前年比3.4%増)、卸売・小売業443人(前年比8.6%増)、宿泊・飲食サービス業406人(前年比6.8%増)、医療・福祉457人(前年比17.2%増)、その他サービス業260人(前年比19.8%減)であった。

有効求人倍率は、0.57倍(季節調整済)で前月を0.02ポイント上回り、前年同月を0.11ポイント上回った。この結果、5か月連続で0.5倍台となっている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,509人で前月より4人(0.1%)増加し、前年より2,662人(43.1%)減少し、前年比で6か月連続の減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県										全 国														
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		名目賃金 指 数		実質賃金 指 数		きまって支給する給与 前月比(%)		対全国倍率 前年比(%)		調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		名目賃金 指 数		実質賃金 指 数		きまって支給する給与 前月比(%)		前年比(%)		
	円	前年比(%)	円	前年比(%)							円	前年比(%)	円	前年比(%)											
	指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数		指 数
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9										1.2
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3										0.3
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7										-0.5
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0										0.3
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.5	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9										-0.1
17年	308,545	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0										1.1
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3										0.3
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2		0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2										-0.4
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2		-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8										-2.4
21年	285,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9		-1.3	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8										-1.0
20年4月	254,659	-0.2	252,944	-0.3	99.6	99.2	0.0	-2.0	82.9	314,347	-0.2	305,279	-0.3	101.5	100.4	0.6									-1.3
5月	257,141	-0.1	251,661	0.6	99.0	97.5	-1.7	-1.5	83.9	310,063	-0.1	299,815	-0.6	99.6	97.6	-2.8									-2.1
6月	425,607	-3.2	252,682	-0.5	99.4	97.1	-0.4	-3.5	84.0	578,170	-0.3	300,856	-0.9	99.8	97.3	-3.1									-3.1
7月	364,620	2.7	252,674	-0.6	99.3	96.3	-0.8	-4.3	83.9	441,373	-0.8	301,144	-0.7	99.9	97.1	-0.2									-3.4
8月	265,922	-3.2	250,430	-1.7	98.3	95.0	-1.3	-4.6	83.7	312,883	-0.5	299,333	-0.8	99.2	96.1	-1.0									-3.2
9月	252,547	-1.5	251,070	-1.7	98.4	95.7	0.7	-4.4	83.8	303,940	-1.0	299,625	-1.0	99.2	96.1	0.0									-3.3
10月	250,866	-1.5	250,748	-1.4	98.2	96.3	0.6	-3.4	83.4	306,109	-1.1	300,807	-1.2	99.5	96.5	0.4									-3.2
11月	262,484	-2.5	251,186	-2.0	98.4	96.9	0.6	-3.5	83.9	326,431	-1.7	299,510	-1.8	99.0	97.1	0.6									-2.9
12月	566,869	1.7	250,635	-1.6	98.0	97.1	0.2	-1.9	84.1	715,290	-1.8	297,992	-2.4	98.4	96.9	-0.2									-2.8
21年1月	247,209	-7.6	240,949	-2.5	96.1	95.7	-1.4	-2.6	83.7	297,734	-4.0	288,005	-2.7	97.1	96.2	-0.7									-2.7
2月	239,433	-4.6	239,114	-3.8	95.3	95.1	-0.6	-4.0	82.7	292,957	-3.2	289,008	-3.0	97.5	96.9	0.7									-3.0
3月	242,025	-3.5	241,225	-3.3	96.2	96.0	0.9	-3.2	83.8	301,623	-5.0	288,010	-3.8	97.1	96.2	-0.7									-3.6
4月	244,358	-2.9	241,122	-3.5	96.1	95.7	-0.3	-3.5	83.0	299,064	-3.6	290,619	-3.4	98.0	97.0	0.8									-3.4
5月	237,232	-6.5	236,373	-4.7	94.3	94.0	-1.8	-3.6	82.7	296,908	-2.8	285,894	-3.2	96.4	95.6	-1.4									-2.0
6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	1.4	-1.9	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5	0.9									-0.8
7月	344,386	-4.1	240,043	-3.6	95.7	96.1	0.8	-0.2	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9	0.4									-0.2
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	-0.4	0.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4	-0.5									0.3
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	-1.0	1.0	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5	0.1									0.4
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	0.0	0.4	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5	1.0									1.0
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	0.1	-0.1	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8	0.3									0.7
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	-0.3	-0.6	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0	0.2									1.1
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	95.0	-0.5	0.3	82.9	288,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7	-0.3									1.6
2月	236,451	-1.3	236,155	-1.2	94.2	95.2	-0.8	0.1	81.7	291,696	-0.5	289,087	0.0	97.5	98.2	0.5									1.3
3月	238,741	-1.3	237,488	-1.6	94.7	95.6	0.4	-0.4	81.3	307,518	2.0	292,031	1.4	98.5	98.9	0.7									2.8
4月	250,460	2.5	244,082	1.2	97.3	98.6	3.1	3.0	82.8	307,390	2.8	294,877	1.4	99.4	99.8	0.9									2.9

[コメント]

鳥取県の4月の現金給与総額は、250,460円で前年同月比2.5%増となった。

きまって支給する給与の額は、244,082円で前年同月比1.2%増となった。

また、実質賃金指数は、98.6で前年同月比3.0%増となった。

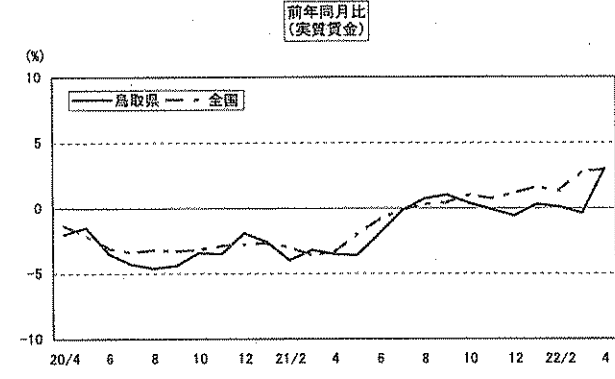
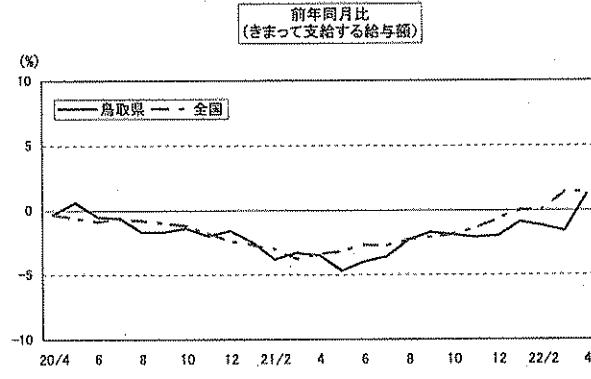
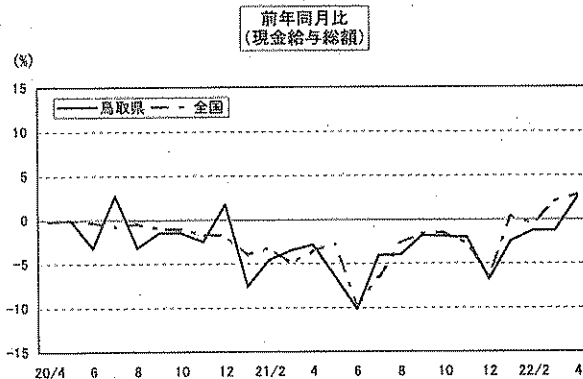
産業別に算出した前年同月比を比較すると、製造業(10.8%増)、卸売業、小売業(9.5%増)、など5産業で前年を上回ったのに対し、建設業(12.4%減)、教育、学習支援業(6.3%減)、など5産業で前年を下回った。

全国の4月の現金給与総額は307,390円で前年同月比2.8%増となった。

きまって支給する給与の額は、294,877円で前年同月比1.4%増となった。

また、実質賃金指数は、99.8で前年同月比2.9%増となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国																
	調査産業計		製造業		調査産業計		建設業	製造業	電気 ガス業	情報 通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業	学術 研究等	飲食 サービス 業等	生活関連 サービス 等	教育学習 支援業	医療 福祉	複合 サービス 事業	その他の サービス 業	
	実時間 (時間)	労働時間指数 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	94.0	2.6	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4												
13年	8.7	83.9	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8					3.6	0.8	9.5	
14年	8.6	90.1	7.3	30.6	11.4	0.8	-6.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9					8.6	-8.0	-3.8	
15年	9.7	108.8	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9					6.2	-2.8	0.0	
16年	10.4	104.9	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0					-4.5	-3.8	-4.4	
17年	9.3	100.0	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3					-11.7	1.5	11.4	
18年	9.4	101.1	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4					-2.6	1.6	-0.1	
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6					-3.0	1.4	-2.8	
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3					13.0	-3.1	-24.8	
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2					-3.5	-6.6	-27.3	
20年4月	9.9	104.6	3.9	-4.4	13.7	-1.2	16.9	-1.7	5.6	-0.4	0.5	-2.3	8.9					6.2	-9.4	-16.2	
5月	9.6	101.3	7.5	2.6	12.8	0.2	12.8	-0.2	2.7	0.7	-2.6	-1.1	8.2					2.7	-1.9	-19.7	
6月	9.6	101.1	4.0	-2.2	12.7	-2.1	12.4	-2.2	6.9	1.3	-4.1	0.0	8.5					5.1	-5.9	-26.1	
7月	9.5	100.0	4.1	-6.7	12.9	-1.2	15.2	-2.8	0.7	-0.3	-2.2	1.6	7.7					15.3	-4.6	-26.1	
8月	8.9	93.6	-5.6	-14.3	12.3	-3.0	11.6	-5.7	1.3	-3.7	-5.1	0.2	11.1					51.5	-4.6	-30.7	
9月	9.4	98.7	-2.5	-4.6	12.7	-3.6	12.1	-6.5	-1.2	-4.7	-3.8	1.6	6.3					11.3	-0.5	-37.4	
10月	9.7	101.7	-2.5	-9.8	12.8	-5.0	12.5	-9.0	0.4	-0.9	-7.5	0.2	9.2					7.8	-8.5	-29.5	
11月	9.0	94.3	-6.6	-16.6	12.5	-8.7	15.2	-19.4	-2.2	-0.4	-11.5	-6.1	0.8					16.5	0.7	-16.6	
12月	7.9	82.6	-20.6	-28.4	11.9	-13.6	6.5	-30.4	-0.4	0.1	-11.2	-8.3	1.5					29.9	-2.1	-27.2	
21年1月	6.9	74.2	-23.9	-44.6	10.7	-17.2	15.9	-40.7	3.1	-4.1	-10.8	-7.6	3.7					12.9	-2.1	-27.5	
2月	6.7	72.0	-30.6	-54.5	10.1	-25.4	1.1	-50.2	2.8	-7.9	-16.0	-16.1	-4.0					-6.6	-10.0	15.6	
3月	7.1	76.3	-28.6	-63.4	10.3	-26.7	-5.2	-50.8	-1.6	-11.3	-12.5	-18.2	-0.9					-6.4	-11.8	-3.1	
4月	6.7	72.0	-31.2	-60.9	10.7	-22.8	-3.7	-46.8	-1.1	-11.0	-14.0	-12.0	-1.4					0.4	-1.5	-2.1	
5月	6.3	67.7	-33.2	-53.1	10.2	-21.4	-5.7	-42.2	-4.7	-14.1	-8.9	-12.7	-7.5					0.0	-4.1	-14.6	
6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6					7.8	-5.6	-1.6	
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4					-0.3	-5.5	-18.1	
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3					-30.4	-6.6	11.8	
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4					-7.8	-7.6	-3.8	
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6					1.6	-3.3	8.6	
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7					-6.1	-10.6	8.1	
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6					-8.5	-9.8	-30.7	
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7					9.9	-6.9	1.1	
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7					13.7	-6.0	-1.1	
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4					9.3	-1.7	8.6	
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6					9.1	7.2	8.9	

[コメント]

鳥取県の4月の所定外労働時間は、8.2時間で前年同月比22.5%増となった。

主力である製造業(107.5%増)を業種別にみると、鉄鋼業、電子・デバイスなどで前年を上回ったのに対し、プラスチック製品などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると製造業、複合サービス事業(15.4%増)の2産業で前年を上回ったのに対し、電気・ガス・熱供給・水道業(27.6%減)、情報通信業(22.3%減)、建設業(11.6%減)など8産業で前年を下回った。

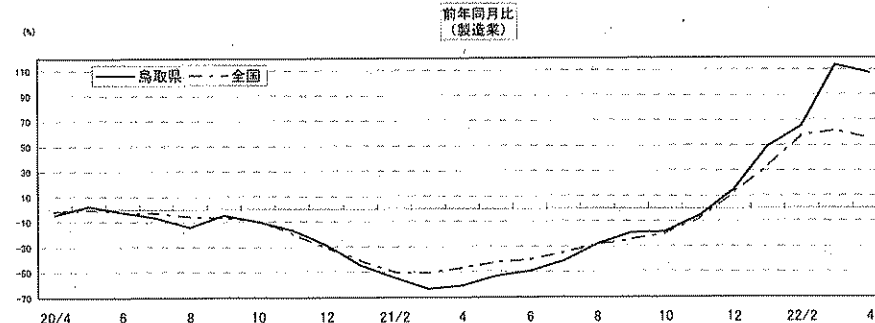
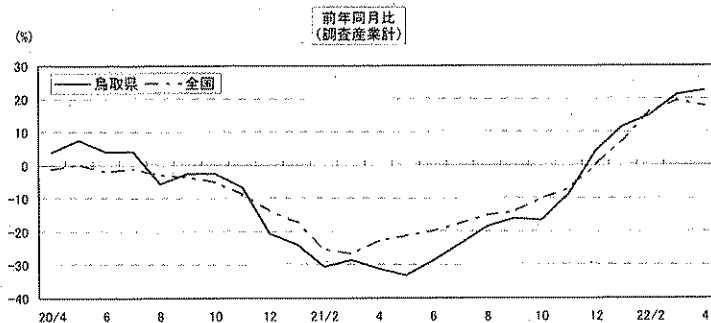
全国の4月の所定外労働時間は、12.6時間で前年同月比17.7%増となった。

景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、15.4時間で、前年同月比55.6%増となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果を公表することとした。

旧産業分類と接続しない産業の指数及び前年(同月)比は、算出ができなため、表中において「-」と標記しており、指数は基準時(現在は平成17年)を変更するまでの間作成しないが、前年(同月)比は実数を基に平成23年1月分から作成する。

注2:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。



第12表 企業倒産 (負債総額1000万円以上)

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
20年5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-97.7	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
2月	9	80.0	1,402	-23.0	4,601	65.4	1,318	10.3	12,292	236.5	20,681	118.5
3月	6	200.0	1,075	-11.4	5,676	42.1	1,537	14.1	10,782	127.9	31,464	121.7
4月	7	-12.5	965	-43.9	6,641	16.2	1,329	9.3	5,219	-27.3	36,683	71.6
5月	3	-25.0	550	-74.9	7,191	-9.0	1,203	-6.7	5,399	-1.8	42,082	56.6
6月	4	-63.6	310	-97.6	7,501	-64.1	1,422	7.4	4,771	-3.0	46,853	47.4
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	31.5
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	13.3
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	-43.9
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	-46.4
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	-43.1
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.6
22年1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	210.2
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	47.0
3月	1	-83.3	100	-90.7	4,027	-29.1	1,314	-14.5	3,109	-71.1	33,530	6.5
4月	5	-28.6	743	-23.0	4,770	-28.2	1,154	-13.1	2,700	-48.2	36,230	-1.2
5月	1	-66.7	200	-63.6	4,970	-30.9	1,021	-15.1	3,313	-38.6	39,543	-6.0

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)

[コメント]

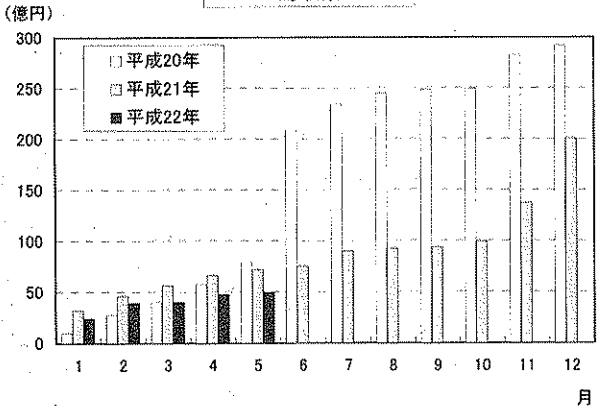
平成22年5月の鳥取県内企業倒産件数は1件、負債総額は2億円であった。

これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件減少(66.7%減)負債総額は3億5,000万円減少(63.6%減)となった。

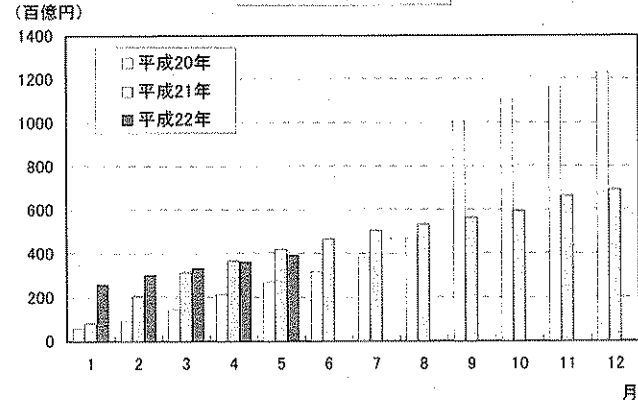
また、前月差(比)で見ると、件数は4件減少(80.0%減)、負債総額は5億4,300万円減少(73.1%減)となった。

倒産の1件については、卸売業で、販売不振が原因であった。

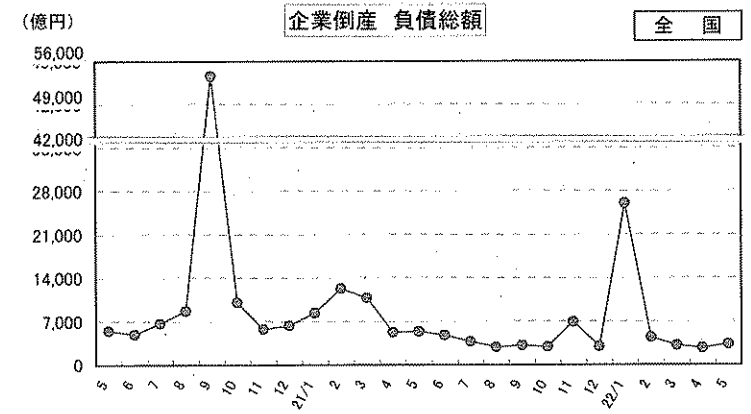
企業倒産 負債累計額 鳥取県



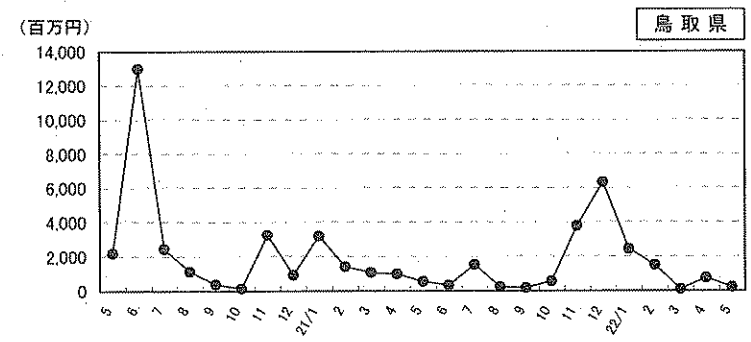
企業倒産 負債累計額 全国



企業倒産 負債総額



鳥取県



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
21年	99.9		-1.3	100.3		-1.4	100.1		-1.1	100.3		-1.3
20年 5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0
2月	100.2	-0.2	0.3	100.4	-0.3	-0.1	100.3	0.1	0.5	100.4	-0.1	0.0
3月	100.3	0.1	0.2	100.7	0.3	-0.3	100.4	0.1	0.4	100.7	0.3	-0.1
4月	100.2	-0.1	0.0	100.8	0.1	-0.1	100.3	-0.1	0.1	100.7	0.0	-0.1
5月	100.1	-0.1	-1.0	100.6	-0.2	-1.1	100.2	-0.1	-0.9	100.5	-0.2	-1.1
6月	100.0	-0.1	-1.8	100.4	-0.2	-1.8	100.1	-0.1	-1.7	100.3	-0.2	-1.7
7月	99.6	-0.4	-2.8	100.1	-0.3	-2.2	100.0	-0.1	-2.3	100.1	-0.2	-2.2
8月	100.1	0.5	-2.6	100.4	0.3	-2.2	99.9	-0.1	-2.5	100.1	0.0	-2.4
9月	99.8	-0.3	-2.3	100.4	0.0	-2.2	100.0	0.1	-2.2	100.2	0.1	-2.3
10月	99.5	-0.3	-2.3	100.0	-0.4	-2.5	100.0	0.0	-2.2	100.1	-0.1	-2.2
11月	99.5	0.0	-1.9	99.8	-0.2	-1.9	99.9	-0.1	-1.5	99.9	-0.2	-1.7
12月	99.5	0.0	-1.4	99.6	-0.2	-1.7	99.7	-0.2	-0.9	99.8	-0.1	-1.3
22年 1月	99.1	-0.4	-1.3	99.4	-0.2	-1.3	99.2	-0.5	-1.0	99.2	-0.6	-1.3
2月	98.7	-0.4	-1.5	99.3	-0.1	-1.1	98.8	-0.4	-1.5	99.2	0.0	-1.2
3月	98.7	0.0	-1.6	99.6	0.3	-1.1	98.9	0.1	-1.5	99.5	0.3	-1.2
4月	98.4	-0.3	-1.8	99.6	0.0	-1.2	98.5	-0.4	-1.8	99.2	-0.3	-1.5
5月	98.6	0.2	-1.5	99.7	0.1	-0.9	98.7	0.2	-1.5	99.3	0.1	-1.2

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成22年5月)

(1) 総合指数は平成17年を100として98.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.5%の下落となった。この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

果物 (17.7%)
自動車等関係費 (1.1%)

[下落した主な費目]

特になし

前年同月との比較(中分類)

[上昇した主な費目]

自動車等関係費 (4.9%)
他の光熱 (36.8%)

[下落した主な費目]

授業料等 (-35.6%)
家賃 (-2.6%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は98.7となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.5%の下落となった。

2 全国の消費者物価指数(平成22年5月)

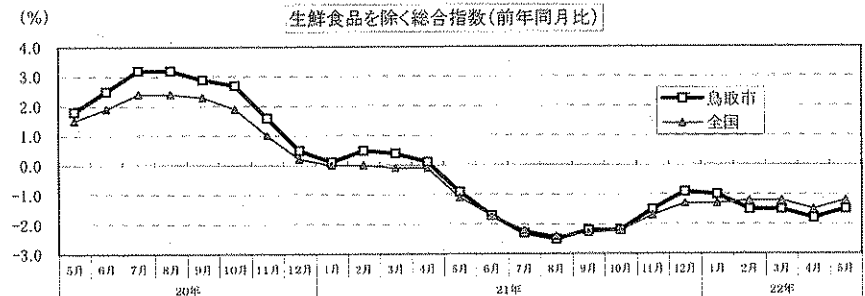
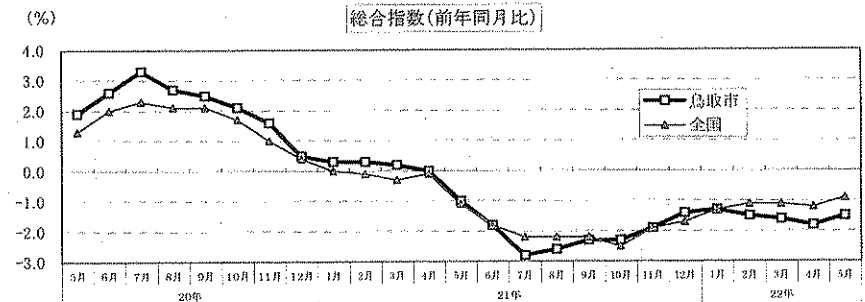
(1) 総合指数は平成17年を100として99.7となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.9%の下落となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は99.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は1.2%の下落となった。

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成22年5月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養老	諸雑費
指数	98.6	98.7	100.9	97.6	95.9	109.5	88.4	111.1	97.9	100.5	73.7	92.9		96.9
前月比(%)	0.2	0.2	-0.2	1.0	-0.1	1.0	0.6	1.9	-0.6	0.7	-0.1	-0.3		0.0
寄与度	0.20	0.19	-0.05	0.05	-0.02	0.08	0.02	0.09	-0.03	0.10	0.00	-0.03		0.00
前年同月比(%)	-1.5	-1.5	-1.8	-1.0	-2.0	-0.5	-7.4	1.6	0.3	3.2	-27.8	-2.4		-0.2
寄与度	-1.50	-1.43	-0.50	-0.05	-0.43	-0.04	-0.28	0.07	0.01	0.46	-0.60	-0.22		-0.01

資料:総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成22年4月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1)先行指数は、2月 75.0、3月 75.0、4月 87.5となった。
- (2)一致指数は、2月 50.0、3月 100.0、4月 75.0となった。
- (3)遅行指数は、2月 50.0、3月 66.7、4月 40.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	所定外労働時間数(12か月)、生産財生産指数(13か月) 日経商品指数(9か月)、信用保証申込額(4か月) 新規求人数(3か月)、民間金融貸出残高(2か月)	就職率(11か月)、実質百貨店販売額(7か月) 有効求人倍率(3か月) 製造工業生産指数(2か月)、人件費率(2か月)、輸入通関実績(2か月)	雇用保険受給者実人員(11か月)
プラスに転じた指標	新設住宅着工戸数		民間金融預貸率
マイナスに転じた指標		大口電力需要量、建築着工床面積	消費者物価指数、実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	不渡手形発生率(2か月)		常用雇用指数(10か月)

3 変化方向表

△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

年	月	先行系列								先行指数	累積先行指数	一致系列								一致指数	累積一致指数	遅行系列						遅行指数	累積遅行指数					
		1	2	3	4	5	6	7	8			1	2	3	4	5	6	7	8			1	2	3	4	5	6							
		所定外労働時間数	新規求人数	生産財生産指数	日経商品指数	新設住宅着工戸数	民間金融貸出残高	信用保証申込額	不渡手形発生率			有効求人倍率	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額	建築着工床面積	人件費率	輸入通関実績			常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率	実質法人事業税調定額							
20年	4月	+	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	112.1	-	-	-	+	-	+	-	+	3	8	37.5	1098.9	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	459.2
	5月	△	-	-	+	-	+	-	2.5	8	31.3	93.4	-	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	1086.4	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	442.5
	6月	-	+	-	+	-	△	-	2.5	8	31.3	74.7	+	-	-	+	-	+	+	-	4	8	50.0	1086.4	-	-	+	-	+	+	3	6	50.0	442.5
	7月	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	62.2	-	-	-	+	+	-	+	-	4	8	50.0	1086.4	+	-	+	-	-	+	2	6	50.0	442.5
	8月	-	-	-	+	+	-	+	3	8	37.5	49.7	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	1048.9	+	-	+	+	-	-	3	6	50.0	442.5
	9月	-	-	-	-	+	-	+	2	8	25.0	24.7	-	+	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1048.9	-	-	+	+	-	-	2	6	33.3	425.8
	10月	-	-	+	-	+	-	+	3	8	37.5	12.2	-	-	-	-	+	+	-	+	1	8	12.5	1011.4	-	+	-	-	-	-	1	6	16.7	392.5
	11月	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	-25.3	-	+	-	-	+	-	-	-	2	8	25.0	986.4	-	-	-	+	-	-	2	6	33.3	375.8
	12月	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	-62.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	936.4	△	-	-	-	+	+	1.5	6	25.0	350.8
21年	1月	-	-	-	-	△	-	-	0.5	8	6.3	-106.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	886.4	-	-	-	+	△	-	1.5	6	25.0	325.8
	2月	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	-144.0	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	848.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	309.1
	3月	-	-	-	-	+	+	-	2	8	25.0	-169.0	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	811.4	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	292.4
	4月	-	+	+	-	-	+	+	4	8	50.0	-169.0	-	-	+	+	+	+	+	-	5	8	62.5	823.9	-	-	-	-	-	-	0	6	0.0	242.4
	5月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-144.0	△	△	+	+	+	+	+	+	6	8	75.0	848.9	-	-	-	-	-	+	1	6	16.7	209.1
	6月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-119.0	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	898.9	+	+	-	-	-	-	2	6	33.3	192.4
	7月	+	-	+	-	+	+	+	6	8	75.0	-94.0	△	+	+	+	+	+	+	+	6.5	8	81.3	930.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
	8月	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	-56.5	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	980.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
	9月	+	+	+	+	-	+	+	6	8	75.0	-31.5	+	+	+	+	-	+	-	-	5	8	62.5	992.7	-	+	-	+	-	-	2	6	33.3	175.7
	10月	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	-19.0	+	+	+	+	+	-	+	-	7	8	87.5	1030.2	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
	11月	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	-6.5	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1067.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
	12月	+	-	+	+	+	△	+	5.5	8	68.8	12.3	+	+	-	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1080.2	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	192.4
22年	1月	+	-	+	+	-	△	+	5.5	8	68.8	31.1	-	+	-	+	+	+	-	+	5	8	62.5	r 1092.7	-	+	+	-	+	+	4	6	r 66.7	r 209.1
	2月	+	+	+	+	-	-	+	6	8	75.0	56.1	+	+	-	+	+	-	-	-	4	8	50.0	r 1092.7	-	+	+	+	-	-	3	6	r 50.0	r 209.1
	3月	+	+	+	+	-	+	+	6	8	75.0	81.1	+	+	+	+	+	+	+	+	4	8	100.0	r 1142.7	-	+	+	+	-	+	4	6	r 66.7	r 225.8
	4月	+	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	118.6	+	+	+	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1167.7	-	+	-	未	+	-	2	5	40.0	215.8

※鉱工業指数の年間補正により、生産財生産指数、製造工業生産指数、人件費率の季節調整を再度行った

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

山12.5

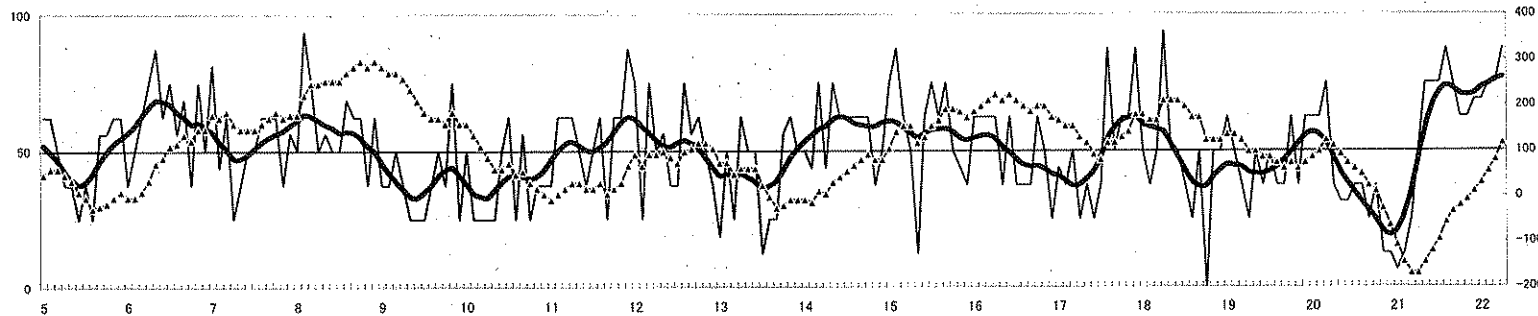
谷14.3

太線は5か月反復移動平均

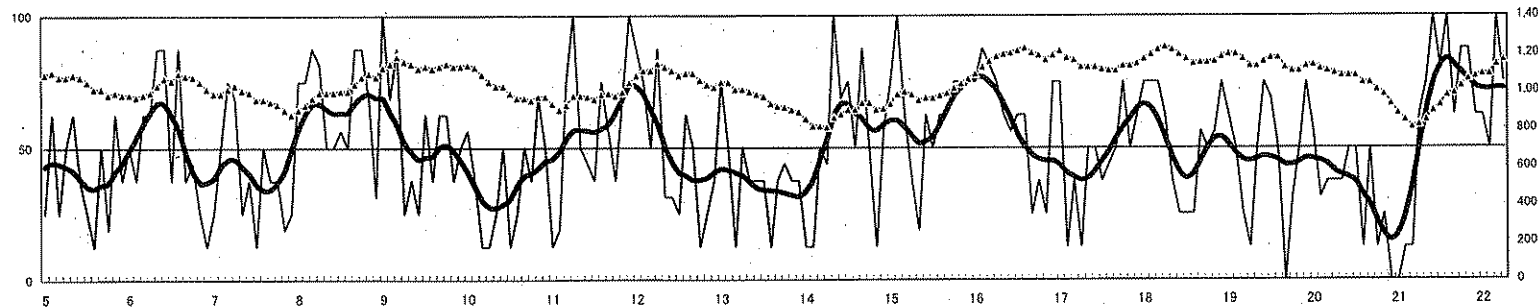
▲は各系列の累積指数である。

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。

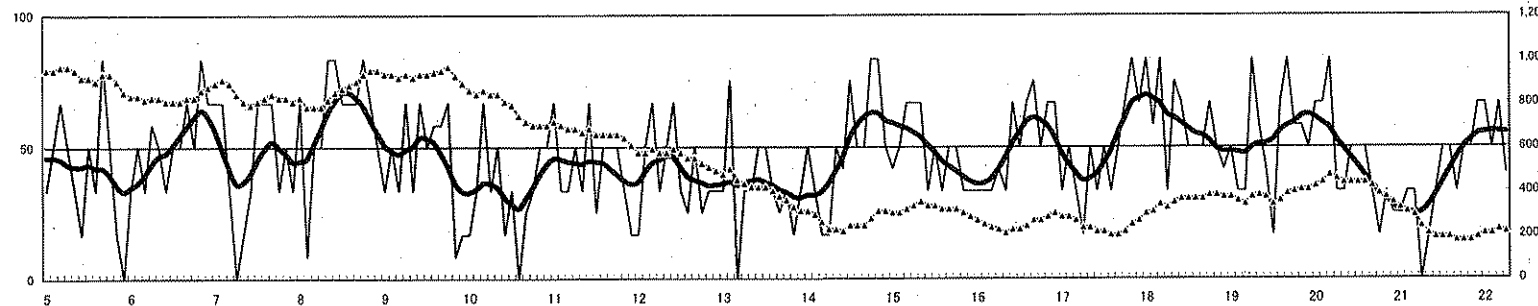
先行指数



一致指数



遅行指数



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 *先行指数:景気の動きより早く動くもの *一致指数:景気の動きとほぼ一致して動くもの *遅行指数:景気の動きより遅く動くもの
* (逆) = 逆サイクル:景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)

谷5.8

山9.1

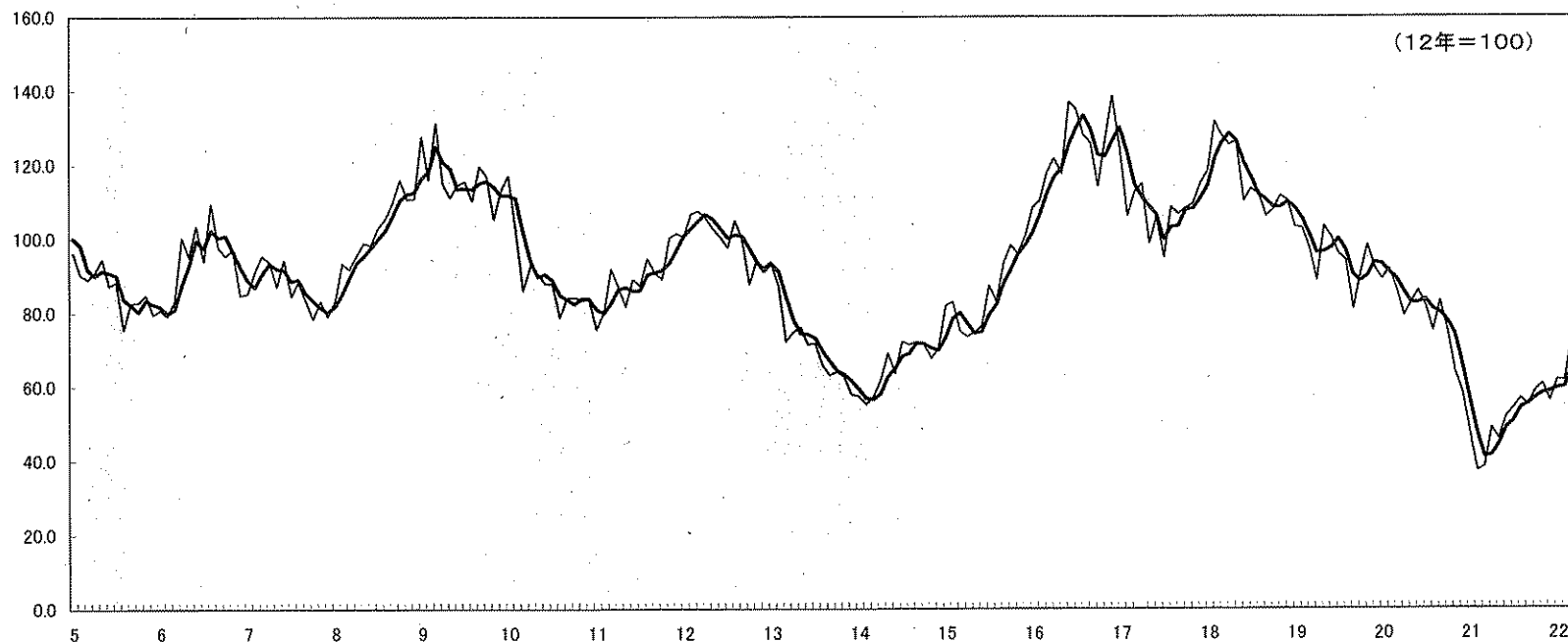
谷11.1

山12.5

谷14.3

太線は3ヶ月移動平均

シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。



17年	124.8	106.1	112.6	114.7	98.7	105.8	94.8	108.5	106.6	108.2	109.4	114.9
18年	118.2	131.7	127.8	125.5	126.4	110.2	113.5	111.9	106.0	107.8	111.4	110.3
19年	103.1	102.8	97.4	88.7	103.3	100.5	95.8	94.1	80.9	90.5	98.2	92.0
20年	89.0	91.7	86.3	79.1	82.7	85.9	81.9	75.0	83.1	75.5	64.0	58.2
21年	47.6	37.2	38.2	48.8	45.7	51.8	54.0	56.7	54.9	58.9	60.7	56.1
22年	61.8	61.6	73.8	77.7								

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の様子を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をより的確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

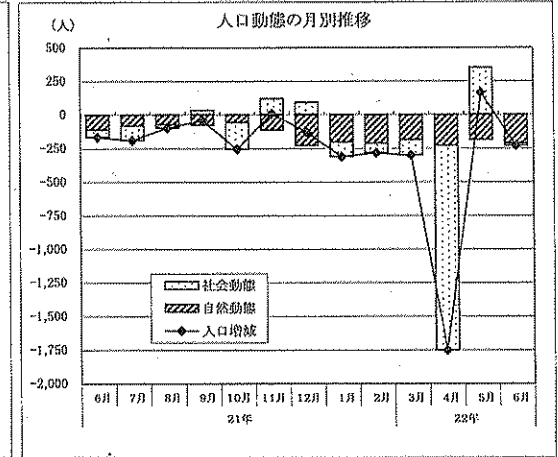
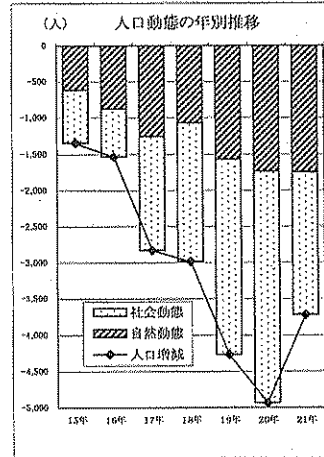
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人 口				世帯数	人口増減	自然動態			社会動態		
	総数	男	女	前年比			出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977
21年 6月	591,740	282,408	309,332	-0.67	214,699	-166	400	511	-111	672	727	-55
7月	591,550	282,311	309,239	-0.66	214,861	-190	413	493	-80	673	783	-110
8月	591,449	282,239	309,210	-0.64	214,986	-101	426	498	-72	919	948	-29
9月	591,406	282,256	309,150	-0.63	215,033	-43	445	521	-76	814	781	33
10月	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-256	468	526	-58	651	849	-198
11月	591,156	282,150	309,006	-0.61	215,183	6	406	520	-114	883	763	120
12月	591,025	282,061	308,964	-0.61	215,325	-131	354	579	-225	587	493	94
22年 1月	590,713	281,890	308,823	-0.63	215,289	-312	397	599	-202	528	638	-110
2月	590,430	281,803	308,627	-0.61	215,304	-283	409	621	-212	545	616	-71
3月	590,130	281,661	308,469	-0.60	215,284	-300	384	569	-185	555	670	-115
4月	588,377	280,686	307,691	-0.55	214,907	-1,753	410	638	-228	2,115	3,640	-1,525
5月	588,540	280,937	307,603	-0.44	215,825	163	422	608	-186	1,952	1,603	349
6月	588,308	280,823	307,485	-0.58	215,877	-232	375	587	-212	622	642	-20

- 注1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
- 注2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
- 注3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
- 注4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

[コメント]

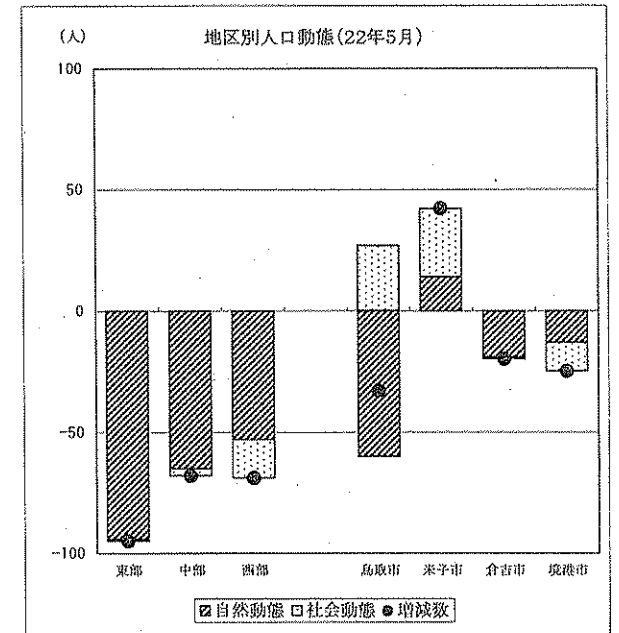
平成22年6月1日現在の鳥取県の推計人口は588,308人で、前月と比べて232人(0.04%)減少し、前年同月と比べて3,432人(0.58%)減少した。
 5月の人口動態は、自然動態では212人減と68か月続けて減少し、社会動態では20人減少した。市町村別の人口は、米子市、八頭町、日吉津村、南部町の4市町村で増加し、大山町、鳥取市、岩美町、北栄町などの15市町で人口が減少した。
 また、推計世帯数は215,877世帯で、前月と比べて52世帯(0.02%)増加し、前年同月と比べて1,178世帯(0.55%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成22年6月1日現在)					人口動態(平成22年5月中)									
	人 口				世帯数	人口増減	自然動態			社会動態					
	総数	男	女	人口増減			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減	
県 計	588,308	280,823	307,485	215,877	-232	375	587	-212	1,099	622	477	1,119	642	477	-20
市 計	431,247	206,856	224,391	164,615	-36	297	375	-78	810	507	303	768	505	263	42
郡 計	157,061	73,967	83,094	51,262	-196	78	212	-134	289	115	174	351	137	214	-62
東部地区	240,196	116,462	123,734	89,278	-95	132	226	-94	409	263	146	410	272	138	-1
中部地区	108,447	50,999	57,448	37,393	-68	70	135	-65	232	105	127	235	108	127	-3
西部地区	239,665	113,362	126,303	89,206	-69	173	226	-53	458	254	204	474	262	212	-16
鳥取市	197,657	96,317	101,340	75,364	-33	117	177	-60	349	236	113	322	245	77	27
米子市	148,014	70,103	77,911	57,573	42	124	110	14	285	172	113	257	169	88	28
倉吉市	50,454	23,592	26,862	18,467	-20	33	52	-19	116	63	53	117	57	60	-1
境港市	35,122	16,844	18,278	13,211	-25	23	36	-13	60	36	24	72	34	38	-12
岩美町	12,365	5,829	6,536	4,090	-31	2	14	-12	18	12	6	37	10	27	-19
若桜町	3,797	1,764	2,033	1,408	-8	2	7	-5	5	1	4	8	6	2	-3
智頭町	7,864	3,714	4,150	2,707	-28	2	11	-9	7	6	1	26	4	22	-19
八頭町	18,513	8,838	9,675	5,709	5	9	17	-8	30	8	22	17	7	10	13
三朝町	7,024	3,299	3,725	2,476	-7	4	6	-2	13	3	10	18	10	8	-5
湯梨浜町	17,111	8,162	8,949	5,572	-8	11	25	-14	38	11	27	32	17	15	6
琴浦町	18,433	8,641	9,792	5,980	-4	13	29	-16	38	20	18	26	9	17	12
北栄町	15,425	7,305	8,120	4,898	-29	9	23	-14	27	8	19	42	15	27	-15
日吉津村	3,261	1,514	1,747	1,046	5	0	1	-1	15	3	12	9	2	7	6
大山町	17,597	8,281	9,316	5,473	-34	11	32	-21	29	15	14	42	14	28	-13
南部町	11,586	5,426	6,160	3,635	3	7	9	-2	21	9	12	16	6	10	5
伯耆町	11,629	5,473	6,156	3,674	-24	6	17	-11	25	8	17	38	15	23	-13
日南町	5,388	2,466	2,922	2,118	-23	0	6	-6	5	4	1	22	12	10	-17
日野町	3,752	1,724	2,028	1,402	-3	1	8	-7	9	5	4	5	2	3	4
江府町	3,316	1,531	1,785	1,074	-10	1	7	-6	9	2	7	13	8	5	-4

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 -鳥取県-

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)							
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総 数		県 内		県 外		稼 働 率	
									(人)	前年同月比 (%)	(人)	前年同月比 (%)	(人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	-	301,490	-	1,635,740	-	38.9	-
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,935	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	-	-
21年	373,156	0.9	288,190	1.5	77.2	66,101	8,561,865	-38.3	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	-	23,990	-	118,570	-	34.7	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	-	23,730	-	128,580	-	35.9	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	-	22,300	-	109,490	-	32.1	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	-	20,920	-	123,520	-	35.0	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	-	27,420	-	198,700	-	54.6	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	-	17,370	-	140,530	-	39.3	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	-	22,890	-	144,270	-	39.8	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	-	24,670	-	166,460	-	46.6	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	8,561,865	-59.3	154,310	-	30,660	-	122,810	-	36.3	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2	0.5
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4	-3.5
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8	0.3
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5	-0.2
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1	1.2
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1	0.0
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6	-0.4
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9	-4.7
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1	-4.2
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	152,610	-9.9	21,680	-5.3	129,390	-10.3	37.7	-2.1
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	175,040	-8.7	26,310	6.6	147,200	-11.6	44.6	-2.0
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3	142,340	-7.8	27,320	-10.9	113,970	-7.2	35.1	-1.2
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5	128,420	-10.4	25,980	3.8	102,190	-12.6	30.8	-3.4
2月	362,607	7.3	263,433	-4.8	72.6	56,394	357,570	-29.0	134,900	-8.0	23,850	-4.3	110,850	-7.7	35.9	-1.5
3月	336,569	1.7	297,235	-7.8	88.3	27,322	286,739	-24.0	160,120	-1.6	25,360	-0.9	134,770	-0.6	38.5	-0.3
4月	396,805	8.9	326,055	8.8	82.2	46,736	334,115	-23.2	116,560	-15.7	23,410	8.5	93,160	-20.2	45.6	11.1
5月	279,890	-4.9	252,517	-8.8	90.2	24,388	1,957,111	-24.9	148,780	-3.2	23,990	13.7	124,790	-5.9	55.1	18.0
6月	482,563	-10.2	336,300	8.5	69.7	152,869	2,486,256	-11.1	111,450	-13.4	23,000	15.1	88,450	-18.7	43.5	11.4
7月	404,423	16.6	297,337	9.9	73.5	76,239	306,659	-79.7	132,750	-2.0	20,650	-20.5	112,110	3.8	32.1	-2.5
8月	345,350	3.8	301,148	3.0	87.2	35,335	301,870	-41.9	195,020	-3.4	26,350	-22.8	168,660	2.0	47.1	-2.8
9月	312,227	8.1	248,832	-7.8	79.7	57,262	241,047	-11.0	143,740	4.4	21,600	-7.3	122,140	8.8	35.9	0.8
10月	357,339	14.0	270,595	-4.1	75.7	90,802	159,585	-54.6	147,080	-3.6	26,780	23.5	112,660	-12.9	58.4	20.7
11月	280,789	-8.0	294,438	24.7	104.9	-74,825	1,773,470	-48.9	161,010	-8.0	27,370	4.0	126,910	-13.8	62.1	17.5
12月	607,116	-2.8	320,914	11.0	52.9	267,978	154,556	-74.3	136,730	-3.9	32,060	17.3	97,880	-14.1	51.9	16.8
22年 1月	282,023	-9.7	259,105	3.9	91.9	30,788	139,841	-31.1	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	333,417	-8.1	226,098	-14.2	67.8	81,494	208,613	-41.7	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	315,852	-6.2	320,302	7.8	101.4	-21,265	195,665	-31.8	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	347,718	-12.4	299,400	-8.2	86.1	28,238	157,246	-52.9	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	1,129,305	-42.3	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働	
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売販売額	機械受注 (船舶・電力を除く民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率		
		前年同月 (期)比(%)	全国・勤労者世帯 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成17年=100	
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.5	98.5	98.8	4.6	
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.6	100.5	100.5	4.3	
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	103.5	102.9	102.2	4.1	
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	105.6	104.1	102.8	3.8	
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	88.7	100.1	98.0	4.1	
19年 4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	102.8	—	3.9	
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	103.0	—	3.8	
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	103.3	—	3.7	
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	102.6	—	3.6	
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	103.5	—	3.8	
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	102.9	—	4.0	
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	102.8	—	4.0	
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	103.3	—	3.8	
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	102.7	—	3.7	
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	105.5	102.9	—	3.8	
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	103.1	—	3.9	
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	104.9	102.6	102.3	3.8	
4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	104.1	102.8	102.3	4.0	
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	105.1	102.6	102.3	4.0	
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.9	102.0	101.4	4.1	
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	102.6	102.3	101.5	4.0	
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	99.2	101.4	100.5	4.1	
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	99.3	101.1	100.0	4.0	
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	29.2	-0.4	95.3	101.1	100.2	3.8	
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	87.6	100.2	98.1	4.0	
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.5	98.5	95.6	4.3	
21年 1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.7	99.0	94.5	4.2	
2月	295,494	-1.0	75.7	-5.7	-30.1	3.3	-4.9	-2.8	60.5	97.7	90.9	4.4	
3月	344,643	0.5	94.1	-3.8	-22.2	-29.2	18.1	15.3	63.1	94.4	90.0	4.8	
4月	344,514	0.3	89.1	-2.8	-32.8	-38.8	21.8	20.5	68.8	96.3	92.2	5.0	
5月	317,195	0.6	92.8	-2.7	-38.3	-49.7	27.5	2.5	72.8	96.1	93.0	5.1	
6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	73.7	96.3	93.3	5.3	
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	75.9	96.8	93.8	5.6	
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	77.0	97.0	93.8	5.4	
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	78.0	96.7	93.9	5.3	
10月	306,399	-2.3	79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	79.4	96.9	94.1	5.2	
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	81.9	96.7	93.9	5.3	
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.1	96.0	93.6	5.2	
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	90.1	r	98.8	96.8	4.9
2月	285,211	-3.5	72.9	4.2	-7.1	-19.8	-23.7	-8.8	90.1	r	98.3	94.6	4.9
3月	352,552	2.3	97.3	4.7	1.2	5.7	-10.9	-16.0	90.6		95.6	93.8	5.0
4月	331,621	-3.7	86.4	4.9	9.4	3.6	-15.3	-0.1	90.6		97.6		5.1
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。
 6 第3次産業活動指数は、平成21年4月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 7 全産業活動指数は、平成21年5月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。

第17表 その他の経済指標 - 全国 - (つづき)

年月	為替	原油価格 (通関) (円/バレル)	国際収支等				物価 国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	金融・財政				
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)		輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)		基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,703	122,292	3.1	-	2.1	0.103	1.214	
19年 4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,054	7.7	9.5	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,962	8.7	10.7	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	9,966	2.2	11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245	
4月	104.05	10,163	3.9	12.2	5,985	13,859	4.1	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	11,183	3.6	4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	12,800	-1.8	16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	14,033	7.9	18.2	3,074	15,693	7.5	0.75	2.1	0.519	1.537	
8月	108.80	14,616	0.2	17.1	-1,412	10,610	7.5	0.75	2.4	0.516	1.431	
9月	104.76	13,063	1.5	28.8	3,202	15,646	28.8	0.75	2.2	0.544	1.481	
10月	97.01	10,652	-7.9	7.4	1,366	9,796	4.5	0.50	1.8	0.384	1.486	
11月	95.31	7,187	-26.8	-14.4	-922	6,236	2.4	0.50	1.8	0.318	1.377	
12月	90.28	5,169	-35.0	-21.5	-1,959	1,629	0.9	0.30	1.8	0.103	1.214	
21年 1月	89.51	3,901	-45.7	-31.8	-8,448	-1,327	-0.9	0.30	2.0	0.128	1.272	
2月	97.87	4,082	-49.4	-42.7	1,969	11,348	-2.0	0.30	2.1	0.109	1.277	
3月	98.31	4,284	-45.5	-36.4	1,271	15,346	-2.6	0.30	2.2	0.088	1.323	
4月	97.67	4,686	-39.1	-35.5	1,671	6,606	-4.1	0.30	2.7	0.113	1.402	
5月	96.45	5,094	-40.9	-42.2	3,935	13,114	-5.6	0.30	2.7	0.099	1.481	
6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363	
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.4	0.30	2.7	0.105	1.386	
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314	
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-7.9	0.30	3.0	0.103	1.258	
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,374	13,950	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404	
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,863	10,993	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253	
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,240	9,156	-3.8	0.30	3.1	0.094	1.272	
22年 1月	90.19	7,109	40.9	8.9	1,972	8,998	-2.2	0.30	3.0	0.095	1.308	
2月	89.34	7,145	45.3	29.5	7,780	14,706	-1.6	0.30	2.7	0.097	1.295	
3月	93.27	6,883	43.5	20.6	10,747	25,342	-1.3	0.30	2.7	0.082	1.361	
4月	94.18	7,394	40.4	24.2	8,591	12,421	-0.1	0.30	2.9	0.096	1.286	
5月	91.49						0.4	0.30	3.1	0.089	1.257	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」	財務省 「貿易統計」	財務省 「国際収支状況」				日本銀行 「金融経済統計月報」			公社債店頭 売買参考統 計値		

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。

3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2+CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。

マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

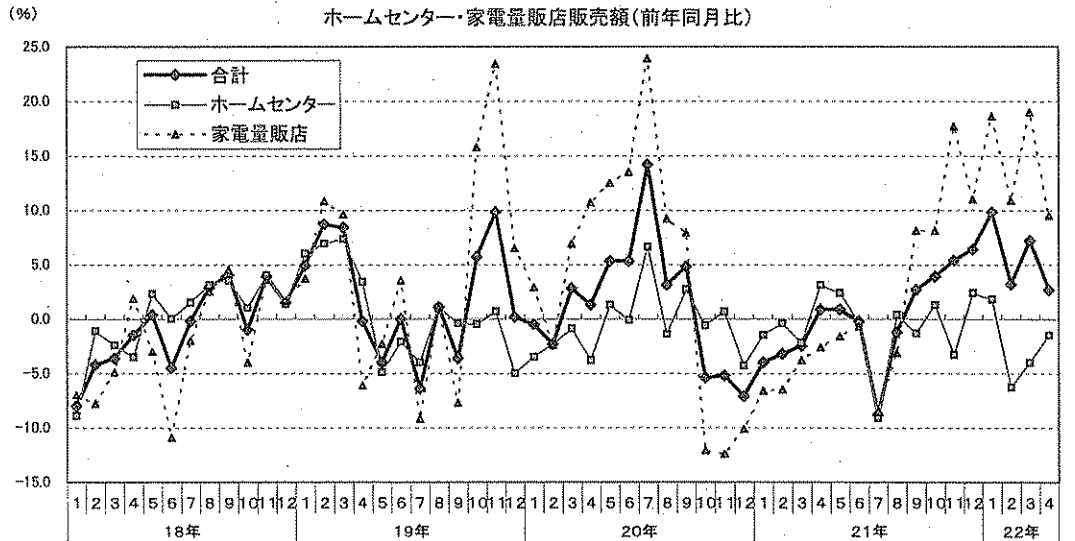
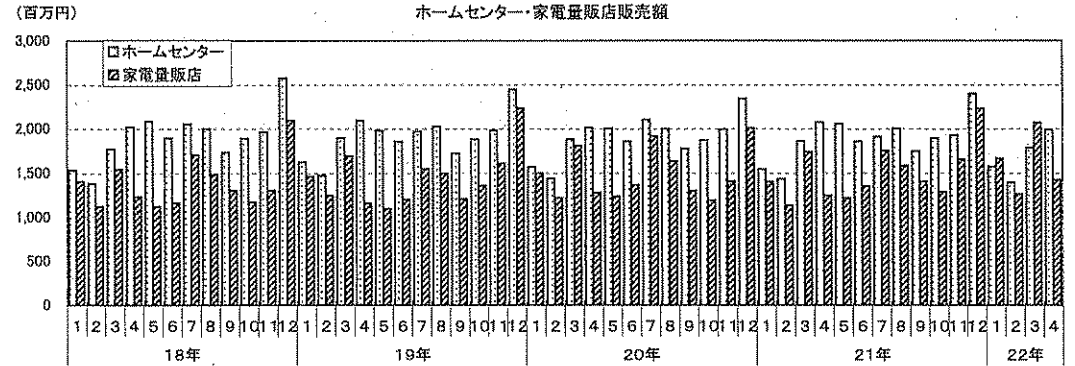
1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（4月）は、34億1,169万円（前年同月比2.7%増）と8か月続いて前年を上回った。

内訳では、ホームセンター販売額は19億8,964万円（前年同月比1.5%減）と3か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額は14億2,205万円（前年同月比9.5%増）と8か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14
21年度	41,359	2.3	55	22,623	-0.7	42	18,732	6.3	13
19年 4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
21年 1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14
2月	2,572	-3.2	56	1,436	-0.4	42	1,137	-6.5	14
3月	3,600	-2.5	56	1,860	-2.2	42	1,740	-3.8	14
4月	3,321	0.9	55	2,073	3.1	42	1,247	-2.6	13
5月	3,271	0.9	55	2,055	2.4	42	1,216	-1.6	13
6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
22年 1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13



資料：中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。

2：商店数は、年度末、月末のものである。

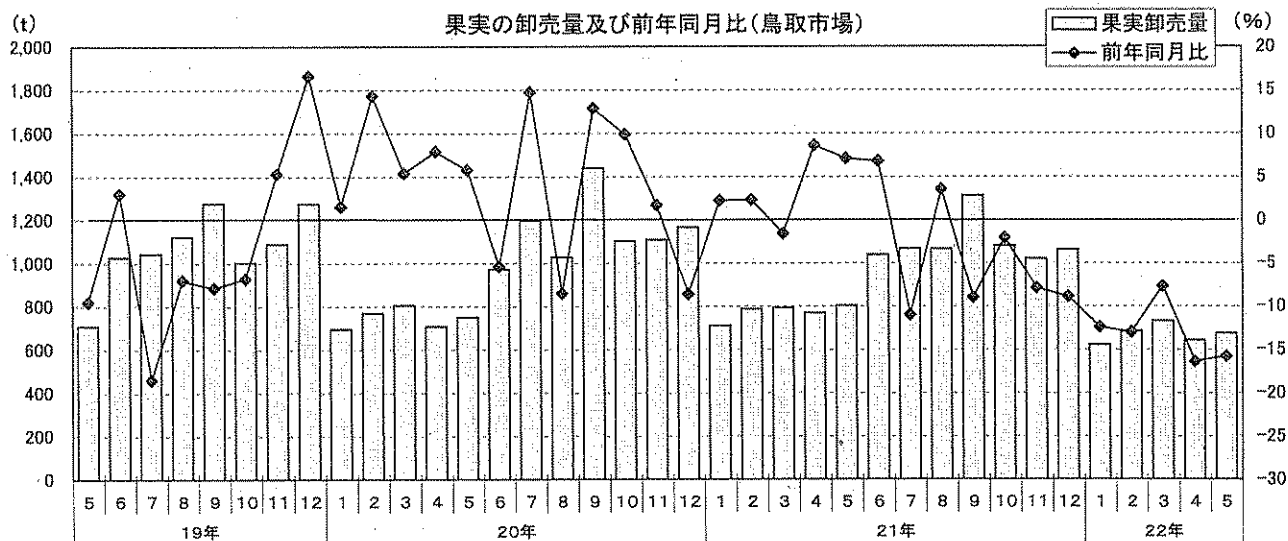
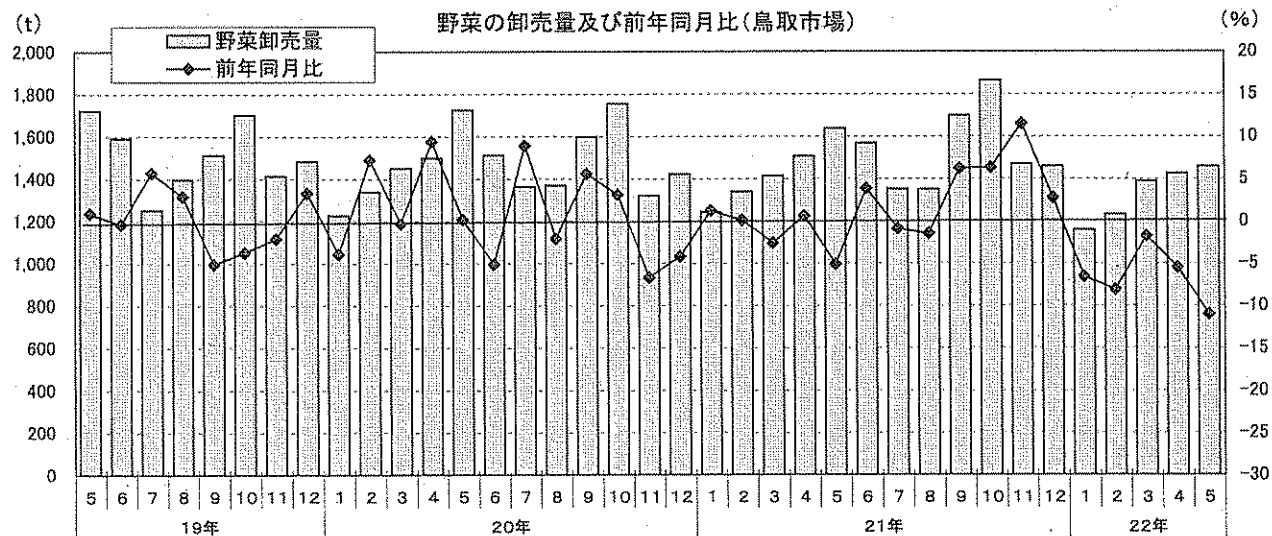
2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（5月）は、野菜が1,457t（前年同月比11.0%減）と5か月続いて前年を下回った。果実は675t（前年同月比15.8%減）と9か月続いて前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
19年 5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3
3月	1,413	-2.6	792	-1.6
4月	1,507	0.6	768	8.6
5月	1,637	-5.1	802	7.1
6月	1,568	3.8	1,037	6.8
7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0
3月	1,387	-1.8	731	-7.7
4月	1,424	-5.5	642	-16.4
5月	1,457	-11.0	675	-15.8

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部

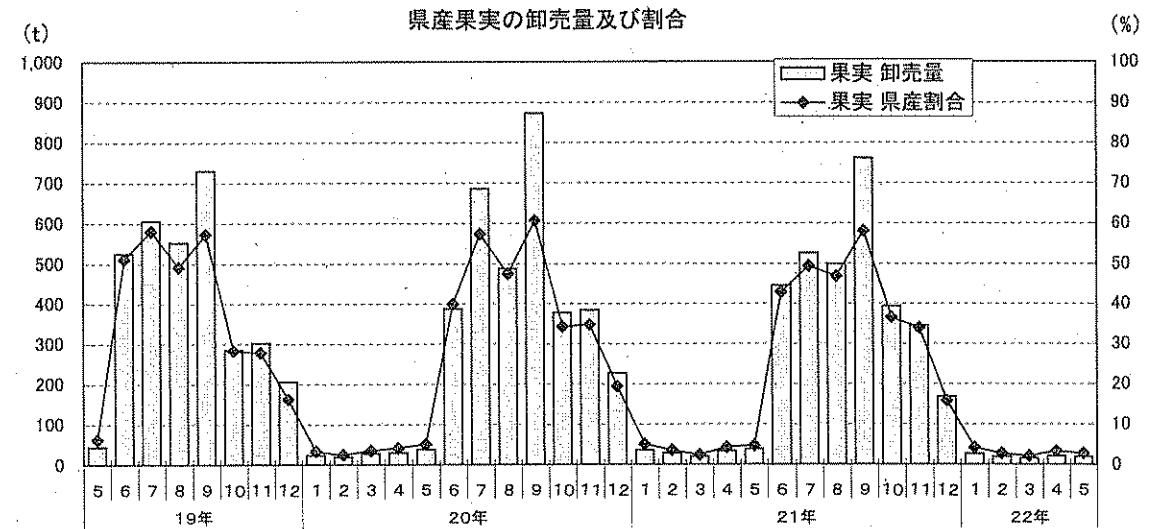
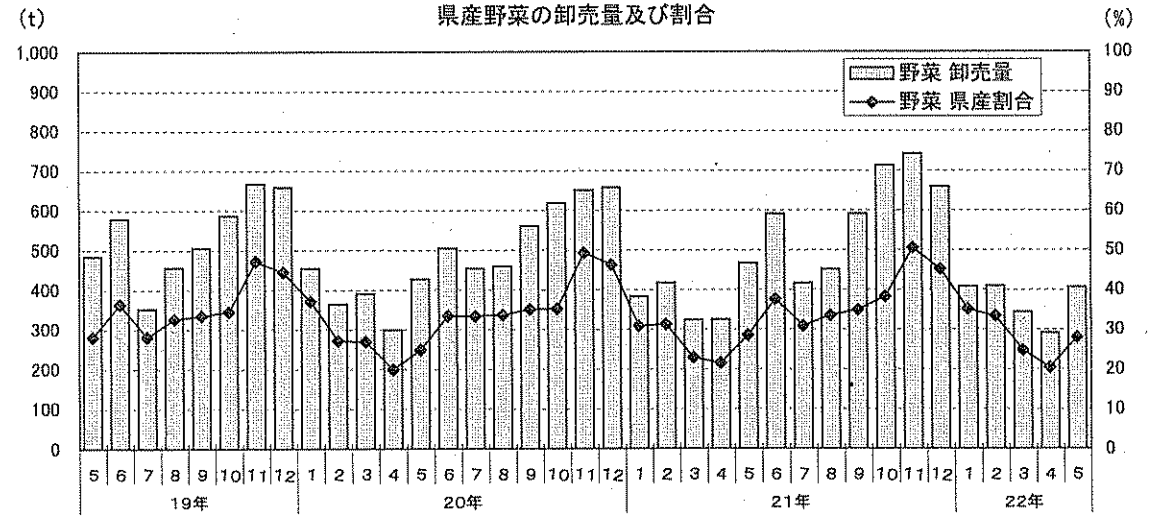


3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（5月）は、野菜が406tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は27.9%（前年同月差0.6ポイント低下）と2か月続いて前年を下回った。果実は19tで市場全体に占める割合は2.8%（前年同月差1.9ポイント低下）と7か月続けて前年を下回った。

(単位：t、%)

年 月	野 菜			果 実				
	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県 産 割 合	前年同月差 (前年差)		
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5		
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1		
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5		
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6		
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4		
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4		
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9		
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6		
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7		
19年	5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5	
	6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9	
	7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7	
	8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3	
	9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9	
	10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9	
	11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7	
	12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7	
	20年	1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
		2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
		3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
		4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月		427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1	
6月		504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2	
7月		453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7	
8月		459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7	
9月		560	35.0	1.6	872	60.6	3.4	
10月		618	35.2	0.8	377	34.2	5.9	
11月		650	49.3	2.1	384	34.7	6.9	
12月		657	46.3	1.9	226	19.4	3.2	
21年	1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8	
	2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1	
	3月	323	22.9	-4.0	19	2.4	-1.1	
	4月	324	21.5	1.6	33	4.3	0.2	
	5月	466	28.5	3.7	38	4.7	-0.4	
	6月	590	37.6	4.2	444	42.8	2.9	
	7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0	
	8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6	
	9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6	
	10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3	
	11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8	
	12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6	
22年	1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9	
	2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8	
	3月	343	24.7	1.8	15	2.1	-0.3	
	4月	290	20.4	-1.1	21	3.3	-1.0	
	5月	406	27.9	-0.6	19	2.8	-1.9	



4 漁獲量

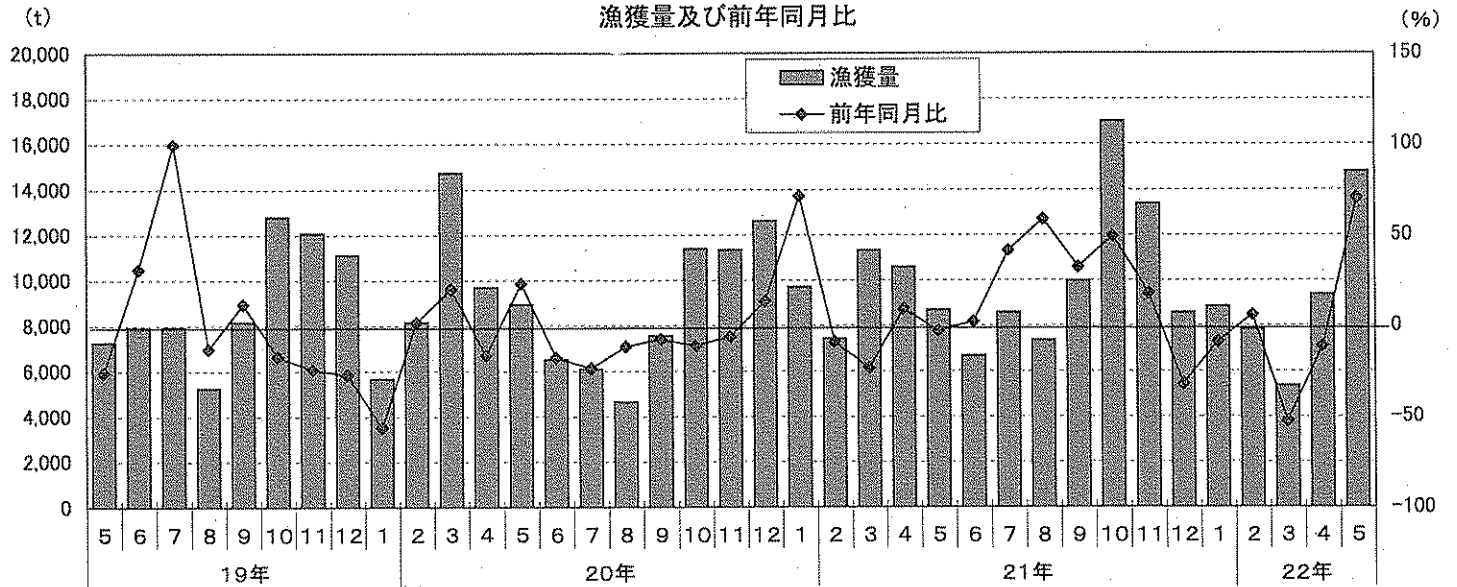
境港の漁獲量(5月)は、14,793 t (前年同月比70.5%増)と前年を上回った。
魚種別にみると、「片口いわし」が6,956t(前年同月比約770倍)で一番多かった。

漁獲量等の推移(境港)

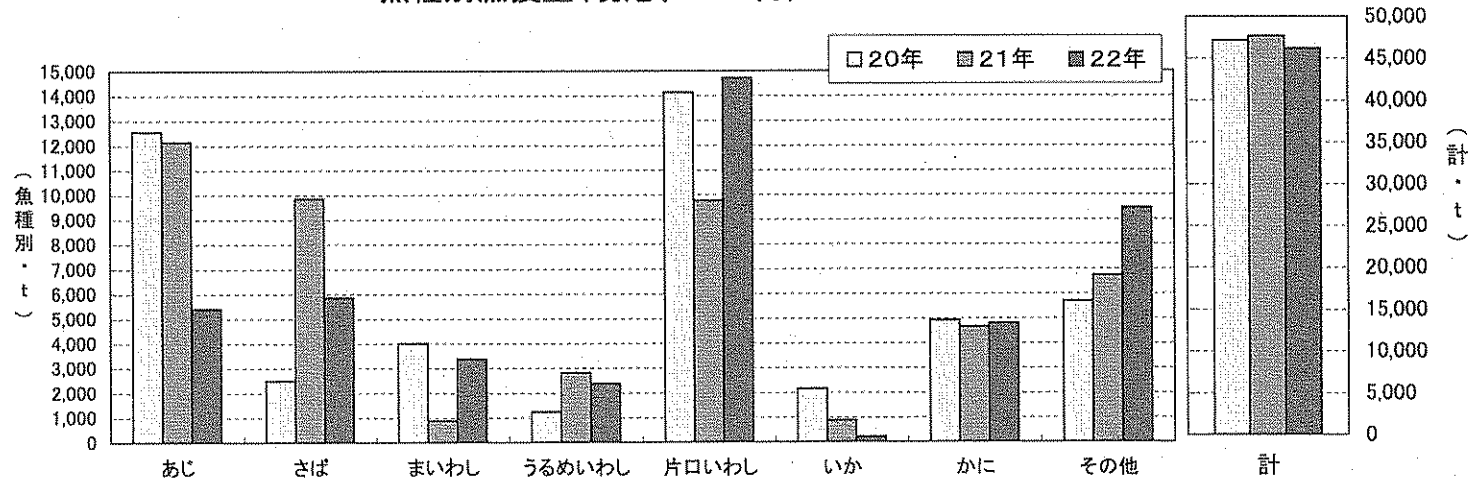
(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
19年 5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3
5月	8,934	23.2
6月	6,510	-17.6
7月	6,063	-23.5
8月	4,625	-11.6
9月	7,535	-7.5
10月	11,375	-11.0
11月	11,338	-6.1
12月	12,608	13.4
21年 1月	9,694	71.4
2月	7,403	-9.2
3月	11,304	-23.3
4月	10,569	9.2
5月	8,678	-2.9
6月	6,655	2.2
7月	8,565	41.3
8月	7,333	58.6
9月	9,961	32.2
10月	16,999	49.4
11月	13,361	17.8
12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
2月	7,836	5.8
3月	5,332	-52.8
4月	9,357	-11.5
5月	14,793	70.5

資料:境港商工会議所「漁獲情報」



魚種別漁獲量(境港、1~5月)



5 預金、貸出金残高

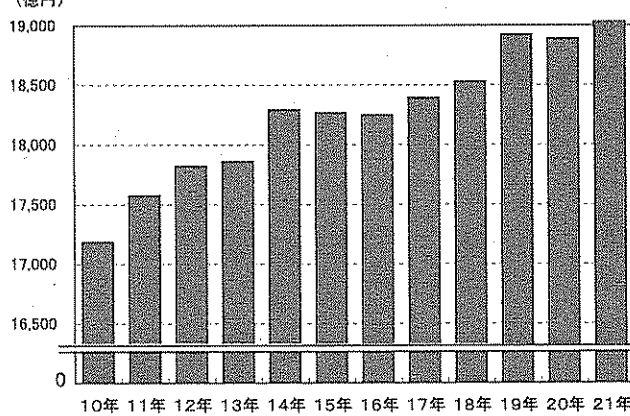
県内の銀行等の預金残高（4月末）は、1兆9,523億円（前年同月比2.5%増）と16か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（4月末）は、1兆1,357億円（前年同月比0.8%増）と12か月続けて前年を上回った。

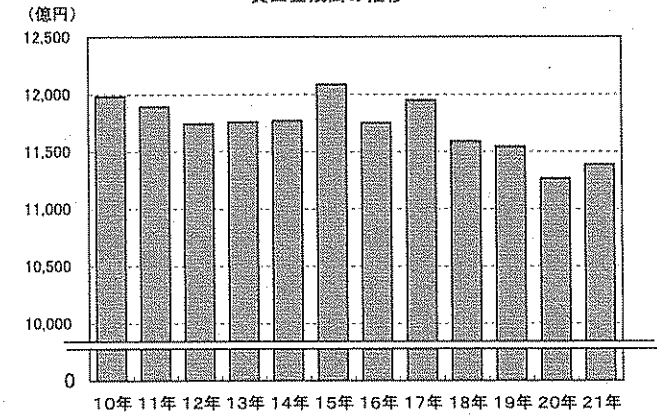
（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
19年 4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1
2月	19,406	3.2	11,394	0.7
3月	19,595	4.1	11,553	0.6
4月	19,523	2.5	11,357	0.8

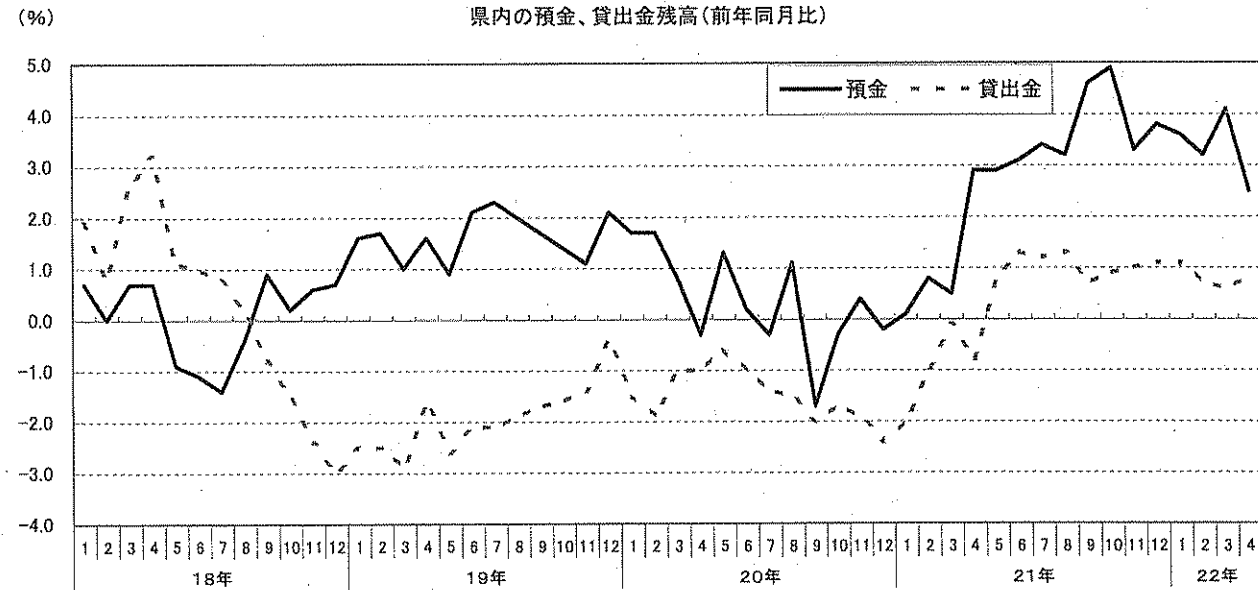
預金残高の推移



貸出金残高の推移



県内の預金、貸出金残高(前年同月比)



統計ニュース

消費者態度指数は5か月連続で改善

(6月10日、内閣府)

内閣府が6月10日に公表した「消費動向調査」の平成22年5月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

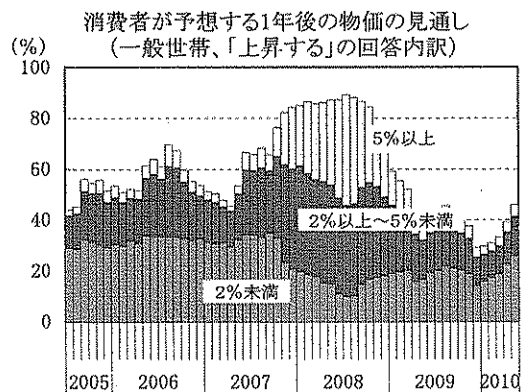
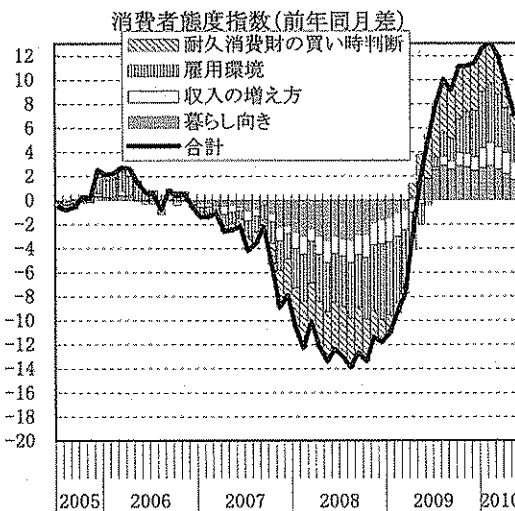
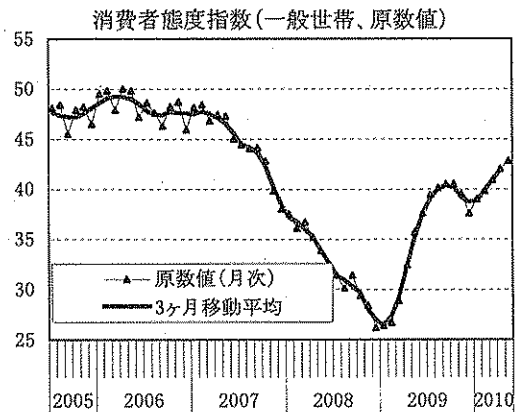
平成22年5月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.8ポイント上昇し42.8であった。これは、前月に比べ「耐久消費財の買い時判断」が0.1ポイント低下したものの、「雇用環境」が1.8ポイント、「収入の増え方」が0.7ポイント、「暮らし向き」が0.6ポイントと残り3項目の意識指標で上昇したことによる。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「変わらない(0%程度)」の32.2%であった。次に、「上昇する(2%未満)」(25.8%)、「上昇する(2%以上5%未満)」(15.4%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が3.2ポイント減少、「変わらない」も3.7ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は6.8ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が9.2ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計が5.9ポイント増加し、「変わらない」も4.0ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



国民生活選好度調査結果の概要について

(4月27日、内閣府)

調査の概要

- 1 調査の目的
幸福度を表す新たな指標の開発に向けた一歩として、国民が実感している幸福感・満足感の現状を把握することを目的としている。
- 2 調査対象
全国に居住する15歳以上80歳未満の男女4,000人(層化二段無作為抽出法)
- 3 調査期間
平成22年3月11日~3月22日(12日間)
- 4 調査方法
調査員が調査票を配布、回収する訪問留置法
- 5 調査実施受託機関
社団法人 新情報センター
- 6 有効回収数(率)
2,900人(72.5%)

1. 国民の幸福感の現状

- ・10段階評価で、平均値は「6.5」。日本では、「5」を選択する者が多いほか、デンマークや英国と比較して、低い点数をつける者が多かった。
- ・男女別には、女性のほうが幸福感が高い。特に10点中7点以上の幸福感があると答えた者が男性48%に対して、女性は59%
- ・年齢別には、30歳代の幸福感が最も高く、特に10点中7点以上の幸福感があると答えた者の割合は30歳代をピーク(61%)に、年齢階層があがるにつれ低下(70歳代は44%)

2. 幸福感とその判断

- ・幸福感に影響する要素は、①健康、②家族関係、③家計状況が3大要素
- ・企業への期待は、「給料や雇用の安定」、「仕事と生活のバランス確保」
- ・政府への期待は、「年金・医療介護・子育て」、「雇用や住居の安定」が重要課題

3. 政策への期待と満足度

- ・国民の幸福に直結する最重要課題は「年金」であるとの意識調査結果であり、かつ、現状最も不満を抱えているのも「年金」について
- ・政策的重要性はそれほど高く位置づけられていないが、不満足度の高い政策としては、「財政健全化の計画的推進」、「いじめ・不登校のない社会環境実現」

4. 新しい公共関係

- ・NPO活動等の参加経験者26%、サービス利用者11%、寄付者11%。
- また、参加したくない45%、利用したくない31%、寄付したくない47%の結果も出ており、制度整備にあわせ、国民的参加の環境を整備していくことが重要

統計ニュース

消費者態度指数は5か月連続で改善

(6月10日、内閣府)

内閣府が6月10日に公表した「消費動向調査」の平成22年5月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

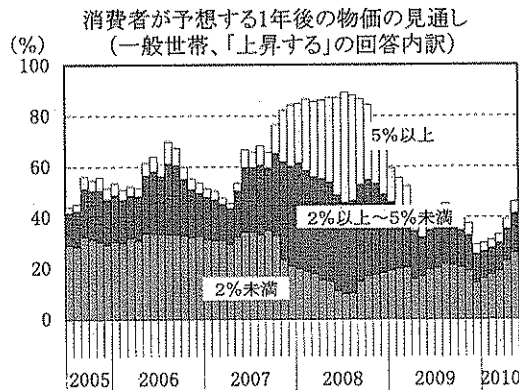
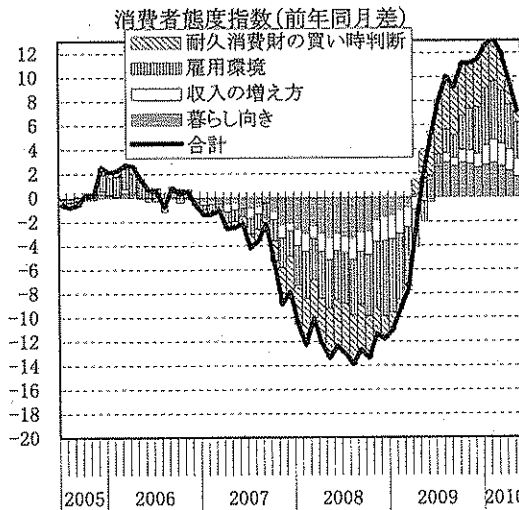
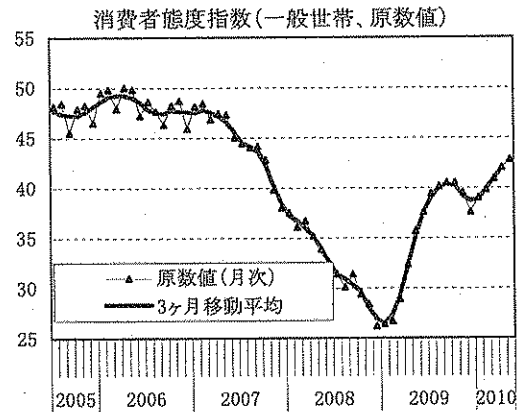
平成22年5月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差0.8ポイント上昇し42.8であった。これは、前月に比べ「耐久消費財の買い時判断」が0.1ポイント低下したものの、「雇用環境」が1.8ポイント、「収入の増え方」が0.7ポイント、「暮らし向き」が0.6ポイントと残り3項目の意識指標で上昇したことによる。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「変わらない(0%程度)」の32.2%であった。次に、「上昇する(2%未満)」(25.8%)、「上昇する(2%以上5%未満)」(15.4%)という順であった。これを前月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が3.2ポイント減少、「変わらない」も3.7ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計は6.8ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「低下する」の回答割合の合計が9.2ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計が5.9ポイント増加し、「変わらない」も4.0ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



国民生活選好度調査結果の概要について

(4月27日、内閣府)

【調査の概要】

- 目的: 幸福度を表す新たな指標の開発に向けた一歩として、国民が実感している幸福感・満足感の現状を把握することを目的としている。
- 調査対象: 全国に居住する15歳以上80歳未満の男女4,000人(層化二段無作為抽出法)
- 調査期間: 平成22年3月11日~3月22日(12日間)
- 調査方法: 調査員が調査票を配布、回収する訪問留置法
- 調査実施受託機関: 社団法人新情報センター
- 有効回収数(率): 2,900人(72.5%)

1. 国民の幸福感の現状

- ・10段階評価で、平均値は「6.5」。日本では、「5」を選択する者が多いほか、デンマークや英国と比較して、低い点数をつける者が多かった。
- ・男女別には、女性のほうが幸福感が高い。特に10点中7点以上の幸福感があると答えた者が男性48%に対して、女性は59%
- ・年齢別には、30歳代の幸福感が最も高く、特に10点中7点以上の幸福感があると答えた者の割合は30歳代をピーク(61%)に、年齢階層があがるにつれ低下(70歳代は44%) (図表2参照)

2. 幸福感とその判断

- ・幸福感に影響する要素は、①健康、②家族関係、③家計状況が3大要素
- ・企業への期待は、「給料や雇用の安定」、「仕事と生活のバランス確保」
- ・政府への期待は、「年金・医療介護・子育て」、「雇用や住居の安定」が重要課題

3. 政策への期待と満足度

- ・国民の幸福に直結する最重要課題は「年金」であるとの意識調査結果であり、かつ、現状最も不満を抱いているのも「年金」についてとなった。
- ・政策的重要性はそれほど高く位置づけられていないが、不満度の高い政策としては、「財政健全化の計画的推進」、「いじめ・不登校のない社会環境実現」

4. 新しい公共関係

- ・NPO活動等の参加経験者26%、サービス利用者11%、寄付者11%。参加したくない45%、利用したくない31%、寄付したくない47%の結果も出ており、制度整備にあわせ、国民的参加の環境を整備していくことが重要

(図表2) 「どの程度幸福か」(男女別)

問 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると感じますか。

